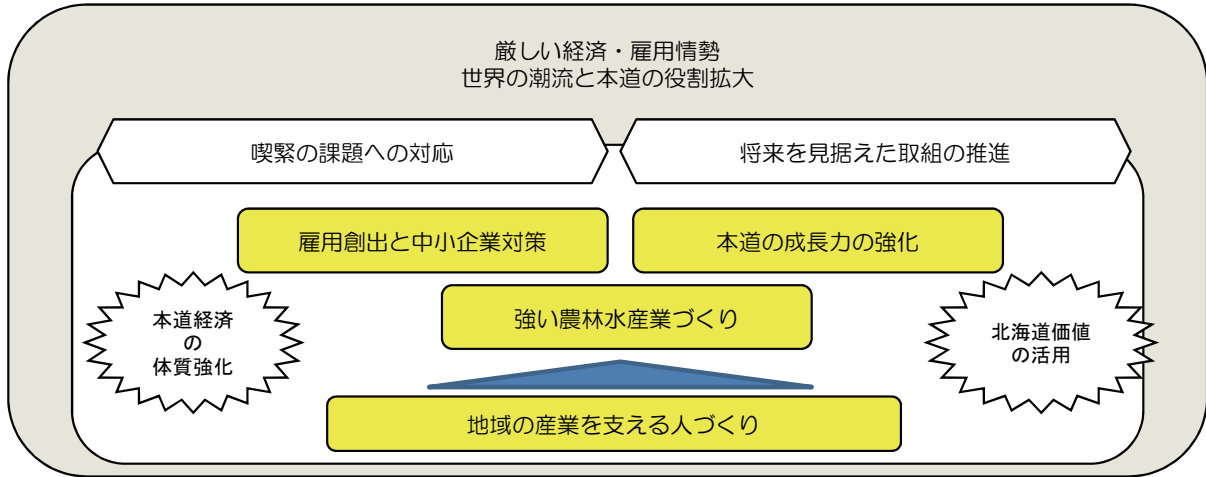


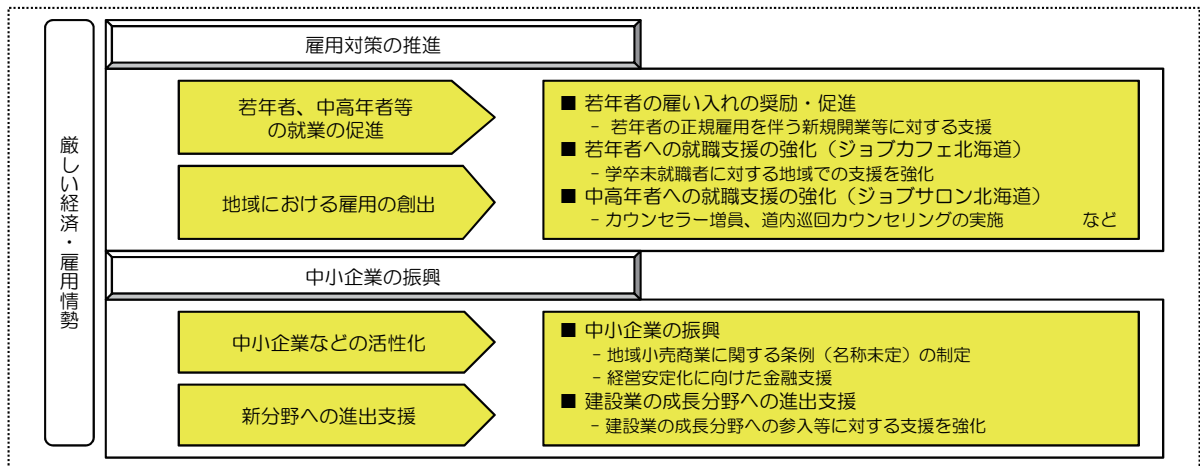
## Ⅱ 危機克服と未来を拓く道づくり

### 1 強い経済・安定した雇用づくり



#### (1) 緊急的な雇用創出・中小企業対策の推進

本道における厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、若年者の雇い入れの奨励・促進、中高年者の就業の促進などの雇用対策に取り組むとともに、小売商業の活性化や建設業の経営改革支援など中小企業の振興対策に取り組みます。



### 平成23年度に実施する主な施策

#### <新たな雇用創出と若者等の就業促進>

##### ◎ 地域若年者雇用奨励事業費【経済部】 114,108千円

若年者の雇用を伴う新規開業や新事業展開等を行う中小企業者等に対し、補助金を交付するとともに、雇い入れの状況に応じた奨励金を支給し、地域における雇用の場を創出する。

・新規開業等の支援（設備資金等に対する補助金の交付） ・若年者の雇用人数に応じた奨励金の支給

##### □ 北海道若年者就職支援センター事業費【経済部】 104,025千円（H22：95,913千円）

「北海道若年者就職支援センター（ジョブカフェ北海道）」において、新たに既卒3年以内の未就職者の早期就労を支援するため、地方5拠点においてカウンセリング等相談体制を強化する。

## II 危機克服と未来を拓く道づくり ～1 強い経済・安定した雇用づくり

- ◎ 高等学校就職促進マッチング事業費【教育庁】 1,604千円  
高校生や保護者などを対象に、求職と求人とのミスマッチが生じている企業への理解を深めるための見学会を開催し、キャリア教育を推進するとともに、職業選択の幅を広げ、就職支援の充実を図る。
- 新規高卒者就職支援対策事業費【教育庁】 34,656千円（H22：21,376千円）  
民間企業で人事管理等を経験した企業OBを求人開拓員として8教育局に9名配置し、企業への戸別訪問による求人開拓を行う。
- 新規学卒者就職対策推進費【教育庁】 42,185千円  
進路相談員を9教育局に11名増員配置し、生徒への相談体制を充実させ、職業意識の向上や就職情報の共有等を図る。
- 新規高卒未就職者実習補助事業費【教育庁】 118,631千円  
高等学校、特別支援学校高等部を卒業した未就職者を実習補助員として任用し、就職に必要な知識、技能、態度等の更なる習得を行い、雇用の促進を図る。
- 中高年齢者等再就職支援事業費【経済部】 30,178千円（H22：22,000千円）  
「北海道中高年齢者就職支援センター（ジョブサロン北海道）」において、新たに地方での巡回カウンセリングを実施し、円滑な求職活動をサポートする。  
・カウンセラー1名増員 ・巡回カウンセリングの実施（道内3ヶ所）
- ◎ 地域中高年齢職業理解促進モデル事業費【経済部】 19,964千円  
中高年齢者の再就職を促進するため、札幌及び道内主要都市において、再就職活動を応援してくれる企業を開拓するとともに、応援企業の協力を得てジョブサロンと連携し、職場見学会等の事業を実施する。
- 緊急再就職訓練費【経済部】 1,757,054千円（H22：1,496,380千円）  
民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用し、離職者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、多様な訓練受講機会を創出し、再就職を促進する。
- デュアルシステム推進事業費【経済部】 191,442千円（H22：28,005千円）  
若年者等の安定的な就労への円滑な移行を図ることを目的として、職業教育訓練と実習訓練を組み合わせたデュアルシステム訓練を実施する。
- ◎ 季節労働者労働移動支援事業費【経済部】 30,185千円  
人材育成会社が協力企業を開拓するとともに、季節労働者を雇用し、必要な知識・技能の研修や協力企業における職場実習を行って通年雇用に結びつけるほか、こうした取組を地域に普及する。
- 緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費【経済部】 18,912,064千円（H22：14,653,909千円）  
北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職した非正規労働者や中高年齢者等の就労機会の創出を図るとともに、成長期待分野における新たな雇用機会の創出や地域のニーズに応じた人材を育成する。

### <地域を支える中小企業の振興>

- ◎ 地域の暮らしを支える住民参画型小売商業活性化事業費【経済部】 1,929千円  
「地域小売商業に関する条例（名称未定）」の制定に向け、地域の小売商業の実態を把握するための調査の実施や意見交換会を開催実施する。
- ◎ 商店街次世代担い手育成支援事業費【経済部】 6,900千円  
「商店街まちづくりマネージャー」が企画立案した取組成果を地域に普及啓発するとともに、青年部などの自主的な取組を促して資質向上をめざすワークショップを開催し、商店街活性化の担い手となる若手人材の育成を図る。
- ◎ 地域流通機能再生事業費【経済部】 14,899千円  
過疎地域における流通上の課題解決に向けた取組に対して、コーディネーター役として専門家を派遣し、持続的な流通システムの制度設計、事業実施に向けた助言・指導、アドバイス、ノウハウの提供などの支援を行う。

□ 建設業経営改革総合支援事業費【建設部】 15,000千円 (H22: 11,000千円)

建設業団体等が行う、新商品の開発や人材育成の取組など新成長戦略分野への参入や経営基盤強化の取組に対し支援する。

- ・新商品等の企画・開発、市場開拓、人材の確保・育成
- ・経営診断、研修会、マッチング等

□ 中小企業総合振興資金【経済部】 融資枠2,050億円 (H22: 2,500億円)

中小企業の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関に原資を預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。

(注) ◎: 2定補正予算の新規事業

○: 当初予算や臨時会の新規事業 (2定補正予算で拡充した事業を含む)

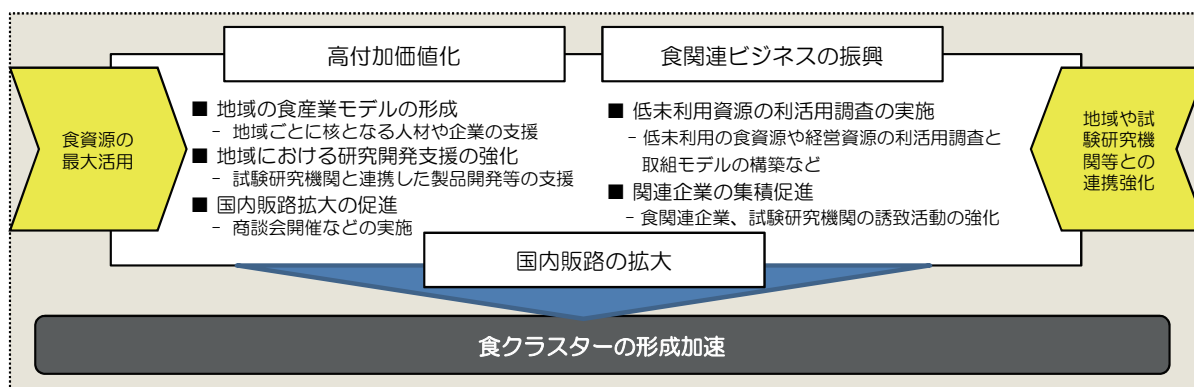
□: 拡充事業や継続事業

(2) 本道の成長力強化に向けた取組の推進

本道が将来にわたって持続的に成長していくためには、時代の潮流を踏まえ、本道の持つ優位性、地域の可能性を最大限に活用することが必要です。このため、食クラスターの形成・加速、環境・エネルギー産業の振興、成長する世界市場への挑戦に向けた取組を進めるとともに、本道全体が北東アジアの交通・物流ネットワークのターミナル機能を果たすことができるよう取り組みます。

◆ 食クラスターの形成・加速

本道の強みである食資源を最大限に活用するため、地域やマーケティング専門機関などとの連携を強化し、地域の食産業モデルの形成、試験研究機関等と連携した新商品の開発、低未利用資源の利活用の促進などに取り組み、食の高付加価値化や食関連ビジネスの振興、国内販路の拡大など「食クラスター」の形成を加速し、「食産業立国・北海道」の推進に向けた取組を進めます。



平成23年度に実施する主な施策

<食の高付加価値化・食関連ビジネスの振興>

◎ 地域食クラスター推進事業費【経済部】 98,000千円

各地域のコアとなる企業や人材を発掘・活用し、マーケティングに精通した機関との連携の下で、商品開発を実践することを通じて、マーケティングパーソンの育成と新定番商品の開発への土台づくりを進めるとともに地域ごとの食産業モデルの構築を促進する。

□ 戦略的食クラスター加速展開事業費【経済部】 23,394千円 (H22: 26,000千円)

本道ならではの食の総合産業の確立に向け、「食クラスター連携協議体」及び「地域推進体制」を効果的に運営するとともに、本道の豊富な食資源を活用したモデル的な取り組み等により、食クラスターの展開を加速する。

- ◎ 食の機能性評価システム検討事業費【経済部】 12,417千円  
 本道の「食」の付加価値の一層の向上を図るため、「食の機能性」を科学的に評価するシステムの構築に向けた検討を行う。
- ◎ 食関連「知の地域づくり」推進事業費【経済部】 46,937千円  
 道総研(工試、食加研)と地域の試験研究機関が連携し、道内中小企業の新製品・新技術開発を促進する。  
 ・出前総合相談会の開催 ・加工食品、食関連機械の技術開発
- 食クラスター高付加価値化促進事業費【経済部】 32,949千円  
 低未利用資源の利活用調査、地域研究会の開催及び連携・協働ツールの整備を実施する。
- ◎ 特定重点分野誘致活動強化事業費【経済部】 3,181千円  
 積極的な投資が期待できる環境関連、健康関連、食関連、データセンターを特定重点分野と位置づけ、誘致活動を強化する。  
 ・企業訪問、懇談会、視察会の実施 ・食イベントでのPR
- 地方独立行政法人北海道立総合研究機構運営費交付金(戦略研究費)【総合政策部】  
 20,000千円(H22:20,000千円)  
 企業、大学等との連携のもと、市場ニーズに基づき、生産から販売までの中で必要とされる研究開発を行い、本道に優位性のある農水産物の新たな選別・評価技術を確認するとともに、高付加価値食品の製品化を推進する。  
 ・戦略研究課題名:北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進
- ◎ 密閉型実証研究植物工場整備費補助金【総合政策部】 167,000千円(債務負担行為)  
 機能性食品や植物由来の新たな医薬品の開発などに向け、公益財団法人北海道科学技術総合振興センターが設置する密閉型実証研究植物工場の建設費に対し支援する。

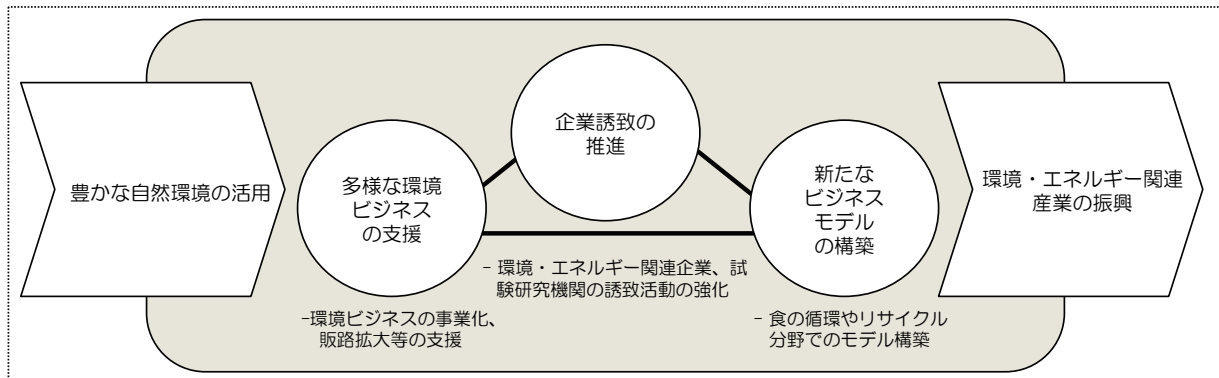
### <国内販路の拡大>

- 地域商談会開催事業費【経済部】 13,017千円  
 道内各地域の製造業者と地場の百貨店、スーパー等のバイヤーが、地元で商談する機会を提供するため、首都圏バイヤーを招聘し、地域外取引に向けたアドバイスを行うことにより、道産品の地域内外への販路拡大を推進する。
- 道産品販路拡大キャンペーン事業費【経済部】 30,152千円  
 道産品販路拡大と全国主要都市での販売戦略の検討に活用するため、PRイベント及びアンケート調査を実施する。
- クリーン農業総合推進事業費【農政部】 15,145千円(H22:18,996千円)  
 クリーン農業技術の普及・定着やクリーン農業により生産された農産物の流通・消費の拡大を推進することで、クリーン農業を本道農業のスタンダードとすることを旨とする。
- 新しい愛食運動推進事業費【農政部】 15,209千円(H22:15,213千円)  
 地産地消をはじめとする「愛食運動」の一層の推進と道産農産物の消費拡大に結びつく取組を展開する。  
 ・「北のめぐみ愛食応援団」の推進 ・サッポロマルシェへの出展 ・生産者料理コンテストの開催 等
- きらりっぴ普及促進ショーアップ事業費【農政部】 5,397千円  
 きらりっぴ制度の認証を受けた商品の認知度向上に向けたPR冊子配布などの取組を推進する。
- 道産農産物の栄養成分情報提供推進事業費【農政部】 7,428千円  
 道産農産物の栄養成分等について消費者に情報発信を行う。  
 ・啓発資料、店頭表示モデルの作成等
- ◎ 石狩農商工連携ステップ・アップ推進事業【石狩振興局】 3,474千円  
 石狩地域の農林水産業者と商工業者や外食産業等が連携して、新商品の開発や地場農畜産物の活用を図ることにより地産地消を促進し、安定的な生産・供給・消費体制を構築する。また、子供等に農業体験活動を提供するなど都市部と農村の融合を推進する。
- ◎ 留萌健康産業創出総合推進事業【留萌振興局】 2,952千円  
 留萌の特徴である「食と健康」の基盤強化を図り、取組の芽に対する支援を総合的に推進し、留萌独自の地域に根ざした健康産業を創出する。

- コンビニエンスストア向け道産水産物新規導入推進事業【水産林務部】 7,924千円  
コンビニエンスストアでのニーズ情報を調査し、漁業生産者の新規参入を促進する。
- 「北のおさかな」消費拡大推進事業費【水産林務部】 3,190千円 (H22: 3,682千円)  
道産水産物の国内需要喚起及び販路拡大を図るため、「北海道ブランド」イメージの普及・定着及び学校給食の導入活動に対して助成する。
- 道南食のブランドづくり事業【渡島総合振興局】 2,678千円 (H22: 2,271千円)  
平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、地域の特性や優位性を生かした良質な道南の食の魅力を地域経済の活性化に結びつけるため、道南地域の食材の可能性を幅広く発掘するとともに、製品の磨き上げ、販路拡大に向けた取組を進める。
- ◎ ひやま食と観光推進事業【檜山振興局】 2,101千円  
平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、その効果が管内全体に享受できるように管内の農水産物や観光資源を活かし、「食」と「観光」の振興を図り、特産品の販路拡大や観光客の誘客促進に繋げる。
- ◎ かみかわ「食べものがたりブランド」促進事業【上川総合振興局】 3,327千円  
上川地域の魅力向上を目的に、食べものがたりを核とした食材・商品のブランド化、及び更なる磨き上げを行うとともに、優れた特産品と豊富な観光資源をタイアップした各種PR事業を実施する。

### ◆ 環境・エネルギー関連分野のビジネス創造

地球温暖化防止に向けた低炭素型社会への転換が世界的な課題となっている中、本道の優れた自然環境を経済活性化に結びつけるため、環境・エネルギービジネスの事業化や販路拡大に対する支援、環境関連企業などの誘致推進、新たなビジネスモデルの構築などに取り組み、環境・エネルギー関連分野の産業振興を推進します。



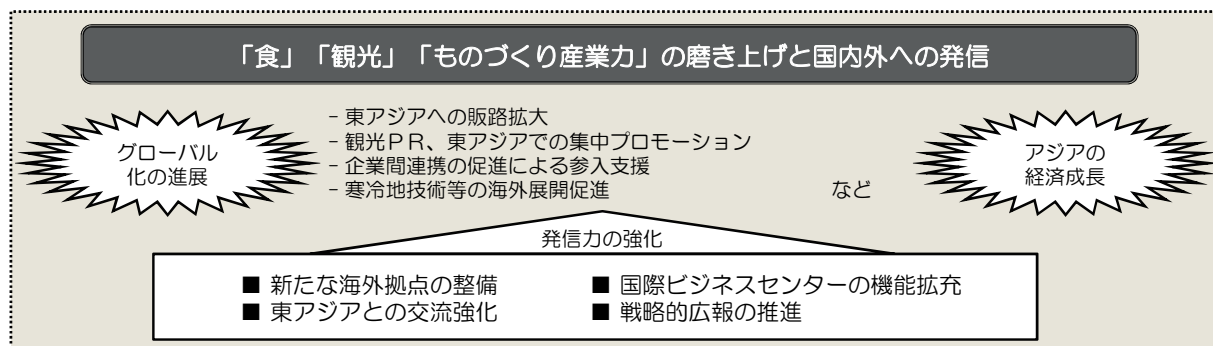
### 平成23年度に実施する主な施策

- ◎ 環境ビジネス創出育成事業費【経済部】 20,282千円  
多様な環境産業の振興を図るため、環境ビジネスの育成支援体制の整備とともに、事業化、販路拡大に向けた支援を行う。  
・アドバイザーボードの設置 ・個別相談会の実施 ・展示会への出展
- ◎ 特定重点分野誘致活動強化事業費(再掲)【経済部】 3,181千円  
積極的な投資が期待できる環境関連、健康関連、食関連、データセンターを特定重点分野と位置づけ、誘致活動を強化する。  
・企業訪問、懇談会、視察会の実施 ・食イベントでのPR
- ◎ 低炭素型工場等誘致事業費【経済部】 692千円  
寒冷な外気、雪氷など自然エネルギーを冷房に用いた低炭素型工場のモデルプランの検討・立案、誘致活動を実施する。

- 苫小牧東部地域の戦略的プロモーション事業費【経済部】 13,652千円  
 苫小牧東部地域の開発を推進するため、新たな苫小牧東部地域のブランドイメージを全国の企業に発信するためのプロモーション事業を実施する。
- 「環境に優しいインダストリアルパーク」PR事業費【経済部】 12,812千円  
 グリーンエネルギーを利活用できる環境が整備されつつある石狩湾新港地域に、二酸化炭素排出量削減に取り組む企業等の立地を促進するためのPR事業を実施する。
- リサイクル産業振興対策費【経済部】 15,456千円（H22：9,531千円）  
 本道における新たなリサイクル産業の創出を図るため、試作段階にあるリサイクル製品の事業化に向けた研究に対する支援を行う。
- ◎ 地産地消型食の循環モデル構築事業費【経済部】 16,218千円  
 食関連産業のリサイクルビジネスの育成・振興を図るため、食産業に関わる廃棄物の利活用についてのビジネスモデルを構築する。
- ◎ 道産低炭素化製品開発促進事業費【経済部】 30,559千円  
 本道の気候条件や地域に賦存するエネルギー資源などを活かした低炭素化技術、罹災時等の補完的エネルギーの供給・消費の抑制等に資する技術による製品化を支援する。
- 産学連携道産低炭素化技術振興モデル事業費【経済部】 80,586千円（H22：90,000千円）  
 道内技術を活かした環境・エネルギー関連産業の創出拡大を図るため、道内大学や公設試等との連携により、供給側・需要側の企業・団体等が一体となって行う、低炭素化に向けた技術開発等の先進的な取組を支援する。
- ◎ スマートコミュニティ構築可能性調査事業費【経済部】 15,429千円  
 国においてスマートグリッド技術を活用したスマートコミュニティへの移行が位置づけられ、東日本大震災の発生に伴い地域特性を活かした電力等の安定的確保への対応が急務となる中、道内でも環境整備を図るため、本道の特性を活かしたスマートコミュニティの構築に向けた実証可能性調査を実施する。
- 循環資源利用促進事業費【環境生活部】 707,650千円（H22：543,878千円）  
 産業廃棄物の循環的利用を一層促進するため、産業廃棄物の排出抑制及び資源の循環的な利用等の事業を実施する。
  - ・リサイクル設備・技術開発などへの支援
  - ・リサイクル製品普及促進
  - ・取組情報の提供、普及啓発 など

### ◆ 成長する世界市場への挑戦

経済のグローバル化が進展する中、本道の持続的な発展のためには、世界の中の北海道という視点に立ち、本道産業の国際競争力を強化するとともに、アジアを中心とした海外における成長需要を取り込むための取組を進めることが必要です。このため、「食」、「観光」など本道独自の優れた資源や「ものづくり産業力」をこれまで以上に磨き上げるとともに、海外プロモーションや商談会などを通じ、国内外に対して「北海道」を積極的に発信します。



平成23年度に実施する主な施策

<海外への販路拡大・ネットワークづくり>

- ◎ 国際ビジネスサポート事業費【経済部】 1,675千円  
北海道国際ビジネスセンターに中国担当サブアドバイザーを増員配置し、中国とのビジネスのサポートを強化する。
- 北海道ブランド普及事業費【経済部】 3,695千円 (H22: 1,000千円)  
海外における北海道ブランドの普及と保護を図るため、道産品輸出用シンボルマークの商標登録やPRを行う。  
・商標出願(韓国) ・商標登録(中国、台湾、香港) ・PRツール(DVD、ポスター等)の作成
- 中国市場販路拡大事業費【経済部】 11,834千円 (H22: 9,421千円)  
今後も成長が見込める中国市場において、本道が優位性を有する食品を主体に販路拡大の取組を推進する。  
・商談会、コンサルティングの開催(中国、道内) ・北海道料理フェアの開催
- ◎ 韓国市場販路拡大事業費【経済部】 8,153千円  
日本食ブームやソウルとの協定締結による交流促進などを活かし、韓国市場において道産食品の浸透を図る。  
・物産プロモーション ・商談会の開催
- ◎ アジア新興国市場調査事業費【経済部】 12,809千円  
アジア新興国の販路拡大に向け、道内企業調査、現地調査、道外企業の先事例の調査を実施する。
- ◎ 中国・東アジア輸出商品改善支援事業費【経済部】 9,756千円  
輸出意欲を有する道内メーカーの商品に対する指導助言、テスト販売、モニター調査の実施等を行う。
- ◎ 香港市場進出手法調査事業費【経済部】 10,346千円  
香港との取引実態や市場動向の調査と輸出起業支援の実践を通じたPDCAサイクルによる検証を通じ、実践的な香港市場攻略手法を把握するとともに、セミナー等の開催により企業等に周知する。
- ◎ 中国黒竜江省友好提携周年経済交流事業費【経済部】 13,483千円  
北海道と中国黒竜江省との友好提携25周年事業に合わせて、知事のトップセールスなどにより道産食品の「安心・安全」をアピールし、道産食品のブランドPRを図る。
- ◎ 韓国ソウル特別市友好提携周年経済交流事業費【経済部】 13,680千円  
ソウル特別市との友好提携1周年事業に合わせて、知事のトップセールスにより道産食品の「安心・安全」をアピールする。
- ◎ ロシア市場販路拡大促進事業費【経済部】 49,870千円  
ロシア市場への更なる販路拡大を図るため、道産食品や寒冷地建築技術をはじめとする本道が優位性を持つ技術・製品を有する道内企業の参入を促進する。  
・極東地域での寒冷地技術・製品のセミナー、商談会開催 ・モスクワでの道産品の見本市出品
- ◎ バイオ・食関連韓国市場販路開拓事業費【経済部】 13,117千円  
韓国でのバイオ関連展示会に出展し、道内のバイオ製品や技術をPRするとともに、韓国の食品クラスター計画を調査する。  
・展示商談会への出展 ・参入促進セミナーの開催  
・食品クラスター「フードポリス計画」の調査
- ◎ 北東アジア・ターミナル構想検討費【建設部】 2,000千円  
新千歳空港や国際港湾等を一体的に捉え、海上・航空・陸上輸送を組み合わせる最適輸送サービスを提供する交通・物流ネットワークを構築し、北海道全体が北東アジアのターミナル機能を果たすことを目指す基本構想の検討を行う。  
・北東アジア・ターミナル構想検討懇話会・シンポジウムの開催

<「観光」の磨き上げ>

◎ 北海道ツーリズム誘客促進事業費【経済部】（再掲） 90,249千円

震災前と変わらない北海道観光の魅力を広く首都圏においてPRするとともに、集客のための集中イベントなど地域の宣伝活動を支援する。

- ・旅行雑誌広告、PRイベントの実施
- ・道央圏での集中イベント、包括連携企業やメディアを活用した情報発信

◎ 北海道外客来訪促進事業費【経済部】（再掲） 113,616千円

激減した外国人観光客の回復を図るため、東アジア地域を対象に、北海道に対する震災被災イメージを払拭させるキャンペーン事業を行うとともに、インセンティブ旅行をターゲットとした誘致事業等を実施する。

- ・東アジア外国人観光客来道プロモーションの実施
- ・インセンティブ旅行（企業の報奨旅行）の誘致促進
- ・韓国ソウル観光プロモーションの実施

◎ 緊急観光対策特別事業費【経済部】（再掲） 40,000千円

震災の影響による観光入込客数の減少を回復させるため、国内外に向けた一般消費者向けのプロモーション事業等を実施する。

- ・西日本主要都市でのPRイベントの実施
- ・台湾・中国でのPRイベントの実施
- ・東アジアをはじめとする海外への映像発信

□ 中国人観光客受入サポート・地域観光支援事業費【経済部】 25,200千円（H22：6,800千円）

中国人観光客の誘致及び受入体制の充実化を図るため、中国語に堪能な中国人観光客受入サポーターを道内各地域に配置し、中国からの誘客促進及び来道客に対する直接的な情報提供業務を行うとともに、各々の地域の課題に応じた取組みを支援する。

□ インバウンドビジネス創造による新規雇用創出事業費【経済部】 42,800千円（H22：10,200千円）

外国人観光客の誘客及び受入体制整備につながる新たなインバウンドビジネスを公募し、その中から、モデル性が高く実効性が期待できる事業を実施する。

◎ 国際航空便誘致推進事業【建設部】 50,000千円

道内への国際航空路線を誘致するために、国際線需要に対応した受入体制の充実の促進や、道管理空港における国際チャーター便の着陸料の全額免除を行う。

◎ 新千歳空港周辺景観形成推進事業【建設部】 1,878千円

新千歳空港インターチェンジ(仮称)の供用開始に合わせて規制地域指定に向けた取組みを推進するため、景観形成ガイドラインを改訂する。

◎ 国際微生物学連合（IUMS）2011会議補助金【総合政策部】 7,500千円

世界の中でトップレベルにある日本の微生物学の状況を世界に発信し、日本及び世界の微生物学の発展に寄与するとともに、学術・科学技術に対する道民の理解を深めるために、日本微生物学連盟及び日本学術会議が平成23年9月に札幌市において開催する「国際微生物学連合2011会議」の経費について補助する。

□ E北海道ねむるのくにほんもの体験観光推進事業【根室振興局】 2,867千円（H22：915千円）

地域内連携のもと、体験観光に関する情報発信、修学旅行等誘致の道外PR、今後増加が予想される東アジアからの観光客の受入体制の整備等を行い、「通過型観光地」から「滞在型観光地」への転換と交流人口の増加を図る。



<ものづくり産業の強化>

- ◎ 企業間連携参入促進トライアル事業費【経済部】 41,981千円  
自動車産業等への参入を促進するため、企業間連携推進体制を構築し、QCD対応力強化や試作品開発に取り組むとともに次世代自動車技術に関連した共同研究等を実施する。  
・企業間連携マネージャー、企業間連携支援コーディネーターの設置  
・試作品の開発 ・商談会の実施
- ◎ 加工組立型工業市場開拓促進事業費【経済部】 15,982千円  
道内加工組立型企業の中京圏の市場開拓を図るため、市場開拓専門員による中京圏企業の情報収集・道内企業のPRに取り組むとともに、ジョイントコーディネーターとの連携による道内企業と中京圏企業とのマッチングを行う。
- ◎ 食品機械参入促進支援事業費【経済部】 7,141千円  
道内機械メーカーの食品加工機械への参入を促進するため、食品加工機械の保守・点検等の実践的な知識・ノウハウの習得を支援し、その技術力の向上を図る。
- 次世代自動車産業集積促進事業費【経済部】 67,117千円  
次世代自動車関連の研究開発・生産拠点の立地、道内企業の参入による産業集積の促進、若者のものづくりに対する意識の向上を図るため、札幌モーターショーの開催に合わせてシンポジウムの開催や次世代自動車の作製展示等を行う。
- ◎ 道内農業機械産業海外展開推進事業費【経済部】 18,567千円  
道内農業機械メーカーの海外（中国）市場の開拓を図るため、海外（中国）展示商談会へ出展するとともに、海外ニーズを把握し、その特性にあった製品の開発を促進する。
- ◎ IT産業韓国市場販路開拓事業費【経済部】 10,508千円  
IT産業の成長が著しい韓国での市場開拓を支援するため、道内IT企業と韓国IT企業による商談会や契約締結に向けたサポート等を実施する。
- ロシア市場販路拡大促進事業費【経済部】（再掲） 49,879千円  
ロシア市場への更なる販路拡大を図るため、道産食品や寒冷地建築技術をはじめとする本道が優位性を持つ技術・製品を有する道内企業の参入を促進する。  
・極東地域での寒冷地技術・製品のセミナー、商談会開催 ・モスクワでの道産品の見本市出品

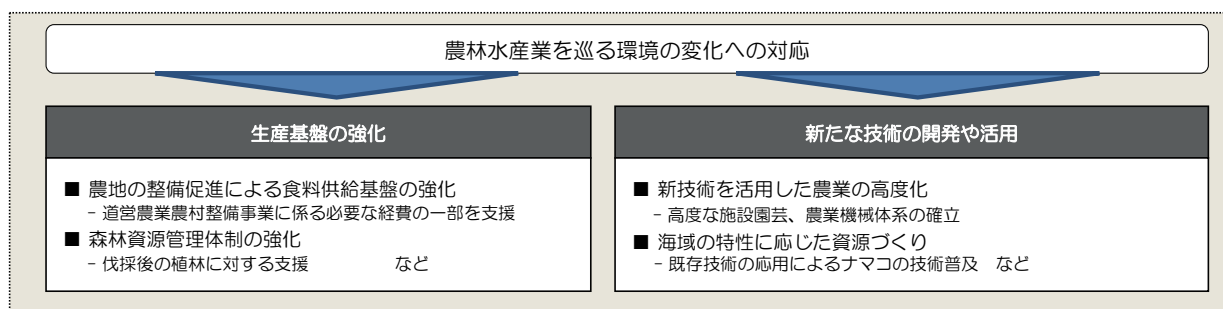
<「Hokkaido」の発信力強化>

- ◎ (仮称)北海道上海事務所整備事業費【経済部】 21,121千円  
経済成長が著しい中国・上海市に道産品及び北海道観光の海外市場獲得を目指すため、さらなる成長が期待される中国への情報発信・ビジネスサポート機能の強化に向けて、道の拠点を設置する。
- ◎ 国際ビジネスサポート事業費【経済部】（再掲） 1,675千円  
北海道国際ビジネスセンターに中国担当サブアドバイザーを増員配置し、中国とのビジネスのサポートを強化する。
- ◎ 東アジア交流強化事業費【総合政策部】 16,726千円  
東アジア経済を牽引する中国・韓国において、北海道の価値や魅力を発信するとともに、道民の両国文化等への理解を深めることにより本道の国際化と地域の活力向上を図る。  
・中国・黒竜江省、韓国・ソウル特別市等、道の友好地域との関係を生かしたトップセールスや魅力発信。
- ◎ 海外投資検討調査事業費【経済部】 6,610千円  
海外からの投資を促進するため、道内・道外における投資の現状や課題を調査するとともに、経済団体関係者や有識者、行政関係者による検討会議を開催する。
- ◎ 戦略広報プロモーション事業費【総合政策部】 1,020千円  
北海道価値の情報発信を強化するため、インターネットを活用して北海道の魅力的なPR映像などを発信する。

- ◎ 北海道価値を活かした戦略PR調査・モデル構築事業【総合政策部】 13,224千円  
北海道が有する優位性や潜在力といった北海道価値を効果的にPRしていくため、首都圏マスメディアの媒体分析や具体的なPR方法の調査・モデル構築を図る。
- ◎ 北海道魅力発信動画コンテスト【総合政策部】 19,272千円  
道外・海外の潜在的な北海道ファンを獲得するため、道内各地の魅力をリアルにわかりやすく紹介する動画コンテンツを収集するコンテストを実施する。
- ◎ 北海道ロケーション情報発信PR事業費【経済部】 10,633千円  
本道が有する映像資源が、映画・ドラマ等の舞台として広く活用されることにより、ロケ地観光の促進による地域経済活性化等を図ることを目的として、北海道内のロケーション撮影適地に関する情報を、国内外の映像制作者に広く発信する。
- ◎ アジア旅番組国際グランプリ実行委員会負担金【総合政策部】 7,000千円  
アジア各国が参加する旅をテーマとした国際会議の開催支援を通じ、北海道の魅力をアピールするとともに、道内の放送業界や観光業界と海外放送関係者とのネットワーク形成を促進する。

### (3) 強い農林水産業づくり

我が国の食料供給等を支え、本道経済の基盤である農林水産業は、本道のみならず、我が国の発展にとっても重要な役割を担っています。農林水産業を巡る大きな環境変化に対応し、強い農林水産業をつくりあげるため、食料供給力を強化する基盤整備や新しい技術の開発や活用を積極的に推進し、体質の強化や競争力の確保を図ります。



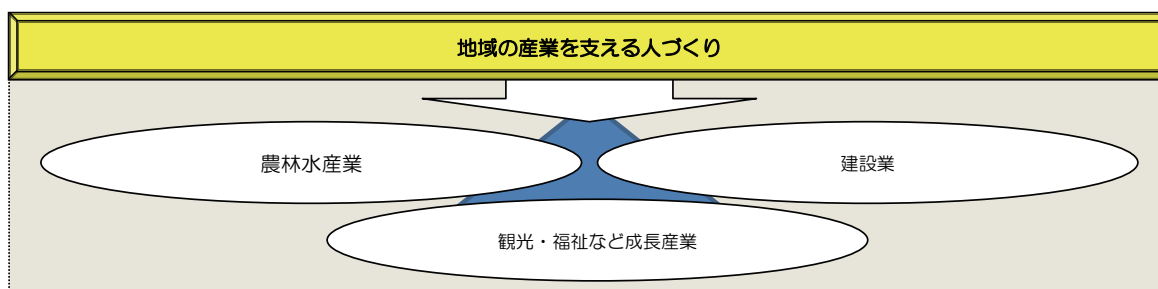
### 平成23年度に実施する主な施策

- 食料供給基盤強化特別対策事業費【農政部】 1,257,695千円  
道営農業農村整備事業のうち、ほ場や用排水施設に係る農家負担を市町村が一定程度軽減する場合、必要な経費の一部を道が助成する。
- 北海道農業・農村理解促進事業費【農政部】 32,571千円  
北海道の未来を担う幼児、児童等に北海道農業の役割の理解を促すとともに、道民の関心を高めるための普及啓発を行う。  
・普及啓発用アニメの作成 ・PRパンフ・リーフ作成 ・街頭啓発活動の実施
- ◎ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構運営費交付金(緊急技術開発研究費)  
【総合政策部・農政部】 20,000千円  
日本の食料自給率を支える力強い北海道農業を振興するため、新たな技術開発を緊急的に促進する。  
・食味向上や省力化など新たな技術の緊急開発 ・生産資材高騰に対応した低コスト化技術の緊急開発
- ◎ 新技術を活用した高度化農業推進事業費【農政部】 10,000千円  
本道農業の維持発展のため、新技術の普及による省エネ・低コストな北海道型農業の確立や新規参入・異業種参入の促進に向けた取組を行う。  
・高度化農業推進協議会の設置 ・GPSを活用した農業機械の実演  
・養液栽培の実証セミナー開催

- 家畜衛生情報処理システム更新事業費【農政部】 16,271千円  
道内の家畜飼養情報を電子地図と連動させコンピュータで一元管理できる地図システムである家畜衛生情報処理システムの更新・改修を行う。
- ◎ 資源管理体制推進事業費【水産林務部】 21,342千円  
漁業における所得補償の制度要件である資源管理計画等の作成指導や計画に基づく履行確認等を行う。
- ◎ 漁業取締船調査設計費【水産林務部】 7,399千円  
老朽化した漁業取締船の代船建造に向けて調査設計を行う。
- ナマコ資源増大推進事業費【水産林務部】 6,473千円（H22：3,694千円）  
陸上施設における既存の生産・育成技術を海中に応用し、地域の自主的な資源管理を促進することにより、ナマコの資源増大を図る。  
・粗放的・サイズ別海中育成の実施 ・海中育成技術の普及定着
- 日本海ニシン資源増大対策事業費【水産林務部】 9,120千円  
日本海におけるニシン栽培漁業を促進する。  
・日本海北部：不漁期に備え積立金に助成 ・後志南部：放流適期確立調査  
・檜山：資源基礎調査
- マツカワ資源造成事業費【水産林務部】 28,228千円（H22：28,228千円）  
えりも以西太平洋海域におけるマツカワの事業規模での放流効果を実証する。  
・種苗生産、中間育成及び放流経費について、栽培公社へ補助 ・回収率向上に向けた効果調査  
・漁獲物調査に係る指導やモニタリング調査を実施
- ◎ 未来につなぐ森づくり推進事業費補助金【水産林務部】 526,240千円  
伐採後の植林等に支援することにより、森林資源の循環利用を推進する。  
・小面積伐採跡地や第三者から取得した伐採跡地等の植林への支援
- 日本型フォレスター育成事業費【水産林務部】 7,053千円  
森林・林業に関する専門知識や技術等に一定の資質を有するフォレスターを育成するため、国の育成研修に参加するなど、持続的な森林経営の推進に必要な技術及び知識を有する人材を育成する。  
・フォレスター活動の試行的実施 ・フォレスター育成研修への参加等
- 地域森林計画編成事業費【水産林務部】 121,595千円（H22：74,535千円）  
本道の実態に沿った森林計画の策定や森林情報の的確な把握などによる適切な資源管理の推進を図る。
- 森林整備加速化・林業再生事業費【水産林務部】 3,411,553千円（H22：6,045,601千円）  
地方公共団体や林業事業者が行う間伐、路網整備等や木材加工業者等が行う施設の整備等のほか、「北海道地域材利用推進方針」に基づく木造公共施設の整備等に支援し、林業・木材産業の再生を図る。
- ◎ 公共建築物地域材利用推進事業【建設部】 5,000千円  
森林資源の循環利用による地球温暖化対策として、公共建築物の建設における地域材の利用を推進するため、木造・木質化の効果や建設コスト等の検証などの調査研究を行う。
- “フルーツランドしりべし” グレードアップ事業【後志総合振興局】 1,352千円（H22：1,352千円）  
道内最大果樹産地・北後志産果実が、安全・安心で高品質であることや品目に特性があることを活かし、行政・生産者・農業団体が一体となって消費者の顔が見える関係づくりや需要拡大を推進するとともに、技術力向上による安全・安心で高品質な果実生産の拡大を支援し、産地ブランド力の向上を図る。

#### (4) 地域の産業を支える人づくり

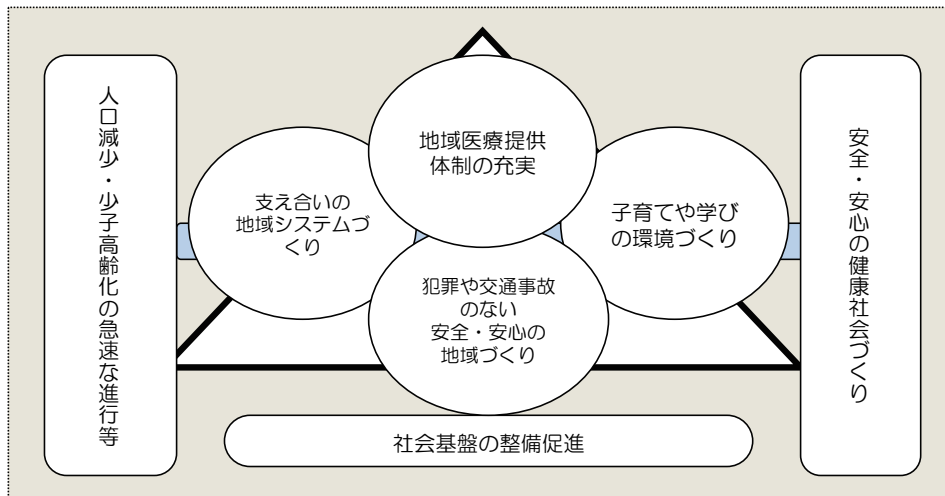
地域の産業や経済が持続的に発展していくためには、次代を担う意欲的な人材を育成することが必要です。このため、基幹産業である農林水産業の担い手や、ものづくり・観光などに関わる人づくりを進めます。



### 平成23年度に実施する主な施策

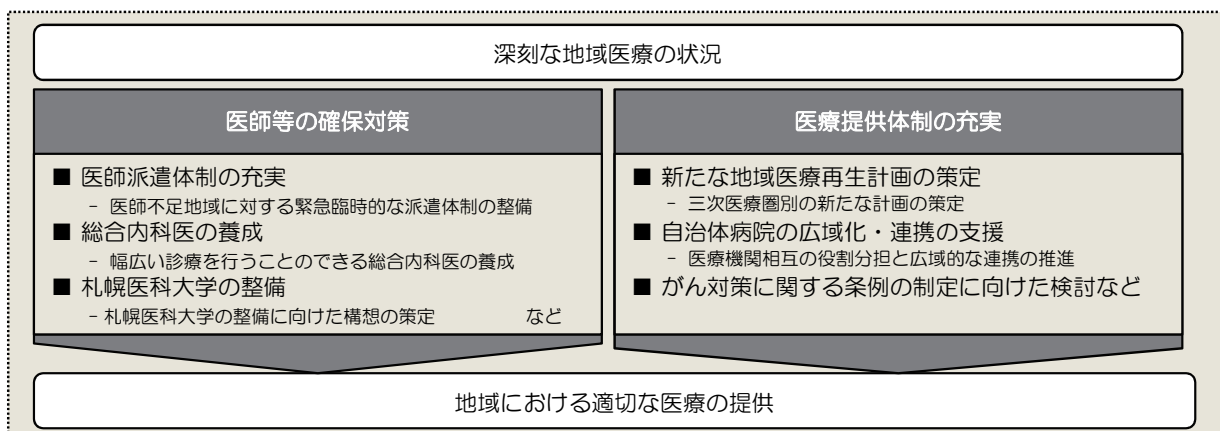
- ◎ **農業支援組織実践研修モデル事業費【農政部】** 5,000千円  
 農業への新規参入者が農業支援組織において賃金を得ながら就農訓練を行うことができる「入りやすい新規就農支援」体制の構築に向けた取り組みを行う。
- ◎ **新規就農者支援体制推進事業費【農政部】** 2,523千円  
 農業就業人口の高齢化、離農戸数の増加を背景に、次世代を担っていく意欲的な人材を確保し、経営者として育成していくため、地域が一体となって新規就農者の支援を行う体制づくりを実施する。
- **農業大学校管理費【農政部】** 264,734千円 (H22: 267,208千円)  
 高度な技術や経営能力等を備えた優れた農業の担い手育成を行うため、実践的な研修教育を実施する。
- **研修事業費【水産林務部】** 21,558千円 (H22: 22,187千円)  
 漁業の振興および漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために必要な知識・技術等に関する体系的な研修を実施する。
- **森林整備担い手対策推進費【水産林務部】** 150,901千円 (H22: 150,820千円)  
 林業労働者の技術技能の向上、就労の長期化、新規参入者の定着、安全衛生確保などに資する事業を実施し、林業労働力の育成・確保を総合的に推進する。
- ◎ **国際観光人材能力向上モデル事業費【経済部】** 29,617千円  
 外国人観光客の満足度を高めるため、受入体制の要である観光関連事業に携わる人材の育成・能力向上を図るための知識やスキルを整理・検討し、効率的かつ実践的な人材育成体系を構築・実施する。
- ◎ **アウトドア活動振興環境整備事業費【経済部】** 817千円  
 アウトドア活動の振興を図るため、新たな北海道アウトドア資格制度の運営を通じ、アウトドアガイド・事業者の育成を行うなど、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。
- **緊急再就職訓練費【経済部】** (再掲) 1,757,054千円 (H22: 1,496,380千円)  
 民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用し、離職者の職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、多様な訓練受講機会を創出し、再就職を促進する。
- **デュアルシステム推進事業費【経済部】** 191,442千円 (再掲) (H22: 28,005千円)  
 若年者等の安定的な就労への円滑な移行を図ることを目的として、職業教育訓練と実習訓練を組み合わせたデュアルシステム訓練を実施する。
- **建設業経営改革総合支援事業費【建設部】** (再掲) 15,000千円 (H22: 11,000千円)  
 建設業団体等が行う、新商品の開発や人材育成の取組など、新成長戦略分野への参入や経営基盤強化の取組に対し支援する。  
 ・新商品等の企画、開発、市場開拓、人材の確保・育成 ・経営診断、研修会、マッチング等
- **胆振の食と農山漁村(ふるさと)を支える人づくり推進事業【胆振総合振興局】**  
 1,843千円 (H22: 1,035千円)  
 農林水産業の持続的発展を支える人づくりを促進するため、生産者の取組に関する情報発信や生産者・消費者等の交流を促進し、胆振の農林水産業に関する「見る・知る・ふれる場」の拡大を図る。

## 2 安全・安心の健康社会づくり



### (1) 医師の確保など地域医療提供体制の充実

誰もが健康で安心して暮らすことができる社会をつくりあげるためには、地域において適切な医療が提供されることが最重要の課題です。このため、医師不足地域に対する道外医師の派遣など、医師の確保対策の充実に取り組むとともに、新たな地域医療再生計画の策定や自治体病院の広域化・連携の支援など、医療提供体制の充実を図ります。



### 平成23年度に実施する主な施策

#### 〔医師等の確保対策〕

- 緊急臨時的医師派遣事業費【保健福祉部】 140,265千円（H22：130,000千円）  
地域の医療機関における医師不足の深刻な状況を踏まえ、医師不足地域に対し、道外医師を新たに派遣するなど、緊急臨時的な医師派遣の体制を整備する。
- 総合内科医養成研修センター運営支援事業費【保健福祉部】 131,154千円（H22：80,120千円）  
本道の地域医療を担う医師の養成・確保を図るため、幅広い診療能力を有し、総合的な診療に対応できる医師の養成に取り組む「総合内科医養成研修センター」の運営に対する支援を行う。
- 地域医療指導医派遣システム推進事業費【保健福祉部】 74,000千円（H22：74,000千円）  
道内の地域の中核的病院に対して安定的に指導医を派遣するため、道内医育大学と連携の上、指導医派遣のためのシステムを構築し、地域医療の確保を図る。

- 地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費【教育庁】 7,450千円 (H22: 8,347千円)
- 将来の地域医療を支える人材を育成するため、医育大学と連携しながら、高校生を対象に地域医療を支える医師となる意識の啓発や学習支援を行う。
- ・医進類型指定校の配置及び実践
  - ・メディカルキャンプセミナーの開催
  - ・地域医療体験事業の実施
- 小児三次救急医療体制整備促進事業費補助金【保健福祉部】 98,350千円 (H22: 98,350千円)
- 小児救急医療の拠点となる医療機関の高次機能の維持や体制整備のために小児救急担当医の配置を支援することで、地域に必要な医療を確保する。
- 救急勤務医支援事業費補助金【保健福祉部】 59,297千円 (H22: 89,179千円)
- 過酷な勤務状況にある救急医等の処遇改善を図るため、救急医療機関が休日及び夜間の救急医療に従事する医師に支給する救急勤務医手当に対し、補助する。
- 看護職員確保対策関連事業費【保健福祉部】 107,446千円 (H22: 27,873千円)
- 就業支援や勤務環境改善、看護職員の資質向上等を実施することにより、看護職員不足の解消を図る。
- ・多様な勤務形態導入支援事業や未就業看護職員の再就業のための研修事業など
- ◎ 札幌医科大学整備構想策定費【総務部】 3,000千円
- 札幌医科大学の施設整備に向け、地域医療に貢献するための具体的機能や整備内容を盛り込んだ整備構想を策定する。
- 〔医療提供体制の充実〕
- 地域医療再生臨時特例基金積立金【保健福祉部】 9,026,686千円 (H22: 34,836千円)
- 高度・専門医療機関や救命救急センターの整備・拡充とともに、これらと連携する医療機関の機能強化を図るため、三次医療圏を単位に地域医療再生計画を策定し、医療提供体制の課題の解決に取り組むこととし、これに要する基金を積み立てる。
- ・都市部の専門病院等から専門医を派遣するためのシステム構築
  - ・初期から三次救急に至る体系的な救急医療体制の整備
  - ・医療優先固定翼機による研究運航の実施
  - ・精神科病棟やデイケア施設の整備 など
- ドクターヘリ整備事業費【保健福祉部】 631,416千円 (H22: 499,611千円)
- 救急医療機器を装備した専用ヘリコプターを救命救急センターに配備し、医師、看護師が搭乗して医療機関への搬送段階から救命医療を行うことにより重症重篤患者に対する救急医療の向上を図る。
- ◎ 自治体病院広域化・連携支援事業費補助金【保健福祉部】 20,000千円
- 広域連携により機能が縮小される自治体病院に対する支援を行う。
- 周産期医療システム整備事業費【保健福祉部】 421,028千円 (H22: 448,468千円)
- 妊娠、出産から新生児期に至る高度な医療を効率的に提供する総合的な周産期医療体制を整備するとともに、医療機関の受入情報等を収集し、消防機関等からの患者受入要請に応じて医療機関との調整を行うコーディネーターを配置し、円滑な搬送受入体制を構築する
- がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金【保健福祉部】 118,000千円 (H22: 118,000千円)
- 厚生労働大臣が指定する「がん診療連携拠点病院」が行う、がん医療従事者研修事業、院内がん登録促進事業、がん相談支援事業等に補助することにより、質の高いがん医療の提供体制及びがん患者等に対する相談支援体制を整備する。
- 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特別対策事業費【保健福祉部】 3,239,391千円
- 市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン等の接種事業を緊急に促進するため、接種に要する経費を助成する。

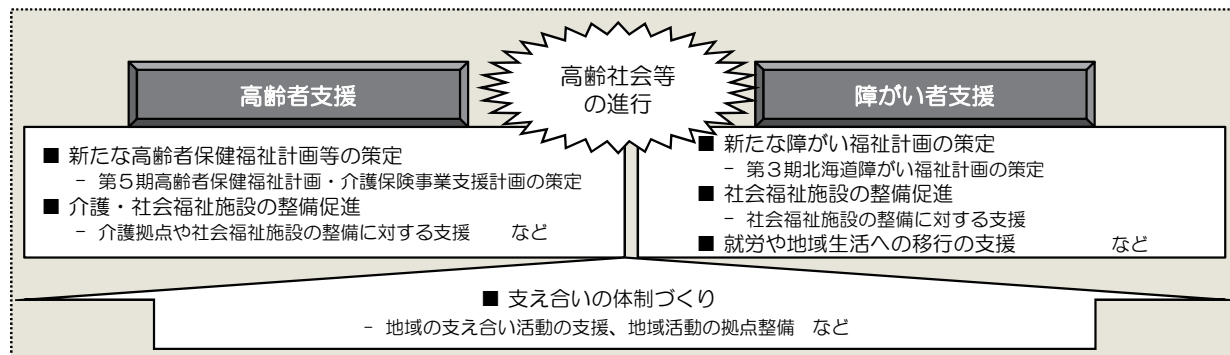
(注) ◎: 2定補正予算の新規事業

○: 当初予算や臨時会の新規事業 (2定補正予算で拡充した事業を含む)

□: 拡充事業や継続事業

(2) 「支え合い」の地域システムづくり

地域の高齢化が急速に進行する中、高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりが求められています。このため、地域における多様な主体の日常的な「支え合い」体制づくりを推進するとともに、介護施設や社会福祉施設の整備、障害のある方々の就労や地域生活への移行などを促進するほか、「成熟社会フォーラム」を設置し、長寿化等が進んだ地域社会の様々な課題解決に向けた取組を進めます。



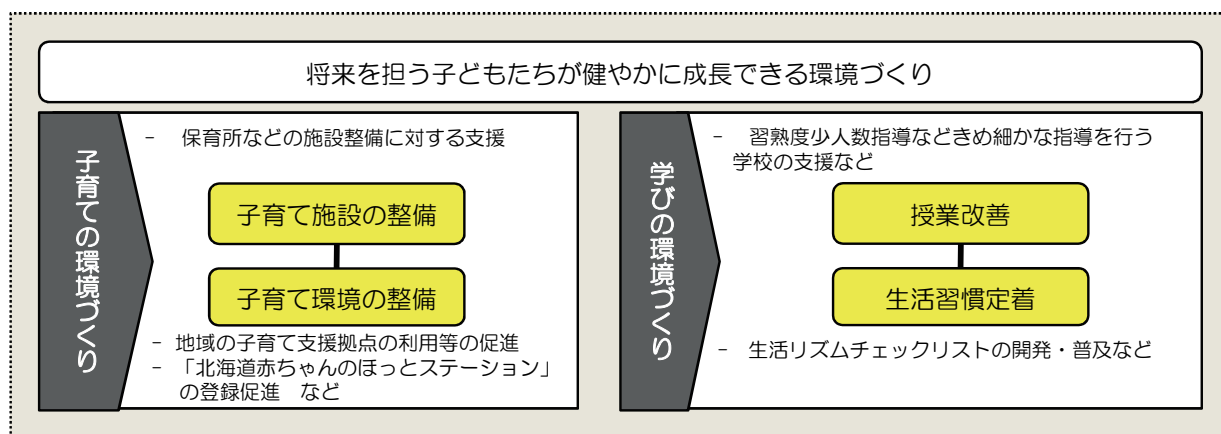
平成23年度に実施する主な施策

- 地域支え合い体制づくり事業費【保健福祉部】 592,512千円  
 高齢者や障がい者等の社会的弱者の日常的な支え合い活動の体制づくりを推進するため、見守りチームなどの人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ等を支援する。
- 介護基盤緊急整備等特別対策事業費【保健福祉部】 10,924,572千円 (H22: 5,275,162千円)  
 地域の介護ニーズに対応するため、介護基盤の整備や、スプリンクラー等の整備、防災改修等に要する経費を助成するほか、介護拠点の開設準備経費等を支援する。(H23 521施設分)
- 認知症疾患医療センター運営事業費【保健福祉部】 17,220千円 (H22: 17,220千円)  
 認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症等に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修などを行う認知症疾患医療センターを設置  
 ・H23 3カ所設置
- 介護職員等のたん吸引等研修事業費【保健福祉部】 36,953千円  
 特別養護老人ホームや居宅介護事業所において、高齢者や障がい者に対し、たん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修事業を実施する。
- 障害者自立支援対策推進費【保健福祉部】 6,849,470千円 (H22: 5,983,191千円)  
 障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を推進するため、運営費助成や基盤整備助成などを実施するとともに、介護人材を確保する。
- 障がい者就労支援推進事業費【保健福祉部】 19,248千円 (H22: 18,249千円)  
 障がい者の就労支援を推進するため、北海道障がい者条例 (H21. 3月制定) に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行う。
- 障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営事業費【保健福祉部】 33,627千円 (H22: 37,540千円)  
 障がいがあることによって障がい者や障がい児が差別、虐待を受けることのない暮らしやすい地域づくりを推進するため、地域づくり委員会等を設置する。
- ◎ 視覚障がい教育センター校新設費【教育庁】 69,848千円  
 視覚障がい教育の幼稚部から高等部までの一貫した教育を行う視覚障がい教育センター校を札幌市内に新設する。  
 ・基本設計の実施
- 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費【教育庁】 45,359千円 (H22: 16,851千円)  
 医療的ケアを必要とする児童生徒の教育機会の確保を図るため、特別支援学校に看護師を配置する。

- 社会福祉施設整備事業費【保健福祉部】 2,381,836千円 (H22: 2,365,203千円)  
社会福祉施設等の整備に対する支援を行う。
- 社会福祉施設等耐震化等整備促進事業費【保健福祉部】 8,565,972千円 (H22: 1,764,615千円)  
社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備に対する支援を行う。
- ◎ 成熟社会総合フォーラム開催費【総合政策部】 2,000千円  
誰もが経験したことのない個人の長寿化と社会の高齢化が進む将来の地域社会のあり方について政策提言を行うため、様々な専門分野の学識経験者等による「成熟社会総合フォーラム」を設置する。

### (3) 子育てや学びの環境づくり

本道の将来を担う子どもたちは、地域の宝であり、のびのびと心豊かに成長することは道民全ての願いです。このため、保育所などの子育て施設の整備や親子の交流の場となる拠点づくりなどを進めるとともに、子どもたちの確かな学力を育むため、授業改善と望ましい生活習慣の定着を総合的に推進するなど、地域や家庭と一体となって、子育てや学びの環境づくりに取り組みます。



## 平成23年度に実施する主な施策

### <子育て環境の整備>

- 子育て支援対策事業費【保健福祉部】 8,150,833千円 (H22: 7,550,343千円)  
「北海道安心子ども基金」を活用し、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。  
【主な事業】
- ◎ 「北海道赤ちゃんのほっとステーション」登録等促進事業 35,600千円  
親子が安心して外出できる環境づくりを進めていくため、市町村(公共施設)・店舗・企業等の協力を得て、「授乳」や「おむつ交換」などができる施設の登録制度を創設するとともに、設備整備に要する経費を助成する。
- ◎ 「地域子育て支援拠点」ステップアップ事業 2,259千円  
親子相互の交流の場となる「地域子育て支援拠点」のより一層の利用及び設置の促進を図るため、先進的な取組事例の普及促進、地域住民への効果的なPR方策の検討及び支援スタッフのスキルアップセミナーを開催する。
- 保育所等緊急整備事業 4,589,190千円 (H22: 4,594,285千円)  
待機児童の解消や施設の老朽化による環境改善など、市町村が実施する民間保育所等の整備事業に対して助成する。  
・待機児童の解消 H23: 35施設、1,786人分増 (H22: 36施設、1,311人分増)



- ITを活用した在宅就業支援事業 1,101,185千円 (H22: 302,867千円)
  - ITに関する能力開発の支援を行い、ひとり親及び障がい者の在宅就業の拡大を図る。
  - ・IT能力開発訓練受講者数 H23: 850人 (H22: 300人)
- 児童養護施設の退所者等及びひとり親家庭に対する就業支援事業 55,098千円 (H22: 48,976千円)
  - 施設退所者等やひとり親に対し、職場開拓、面接等のアドバイス及び就業後のフォローアップを行うなど、社会的な自立を支援する。
  - ・H23: 全道8チームで活動 (H22: 同)
- 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業 33,828千円 (H22: 27,201千円)
  - 入所児童に対するケアの充実を図るため、施設職員の資質の向上を目的とした研修会への参加旅費等に対して助成する。
  - ・H23: 59施設 (H22: 53施設)
- 児童虐待防止対策緊急強化事業 361,473千円
  - 児童虐待防止対策の緊急的な強化を図るため、テレビCM等による広報啓発、児童福祉担当職員に対する研修事業、児童相談所及び市町村の体制強化のための環境改善などを行う。

- 小児救急電話相談事業費【保健福祉部】 12,345千円 (H22: 10,346千円)
  - 夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、電話により小児科医師や看護師から適切な助言を受ける相談体制を整備し、育児不安を解消し、軽症の小児患者の時間外受診の緩和を図る。
  - ・H22: 月～土曜日 → H23: 日祝日、年末年始を含む毎日対応
- 放課後児童対策等事業費補助金【保健福祉部】 1,224,332千円 (H22: 1,091,197千円)
  - 放課後児童(留守家庭児童)に対し、家庭に代わる居場所を提供する放課後児童クラブの設置増を図るため、クラブの運営費等に対して助成する。
  - ・H23: 528か所(新規8か所、継続520か所)
- 放課後子どもプラン推進事業費【教育庁】 79,879千円 (H22: 70,630千円)
  - 子どもたちが地域社会の中で安全で安心して過ごせる場として、放課後子ども教室の設置を推進する。
- ◎ 「母になる人への贈りもの運動」推進事業費【保健福祉部】 1,000千円
  - 本道が出産や子育てにやさしい地域となることをめざし、社会全体の取組として本運動を展開するため、検討委員会を設置し、市町村や企業等と連携を図り、その事業内容や推進方策に係る検討を行う。

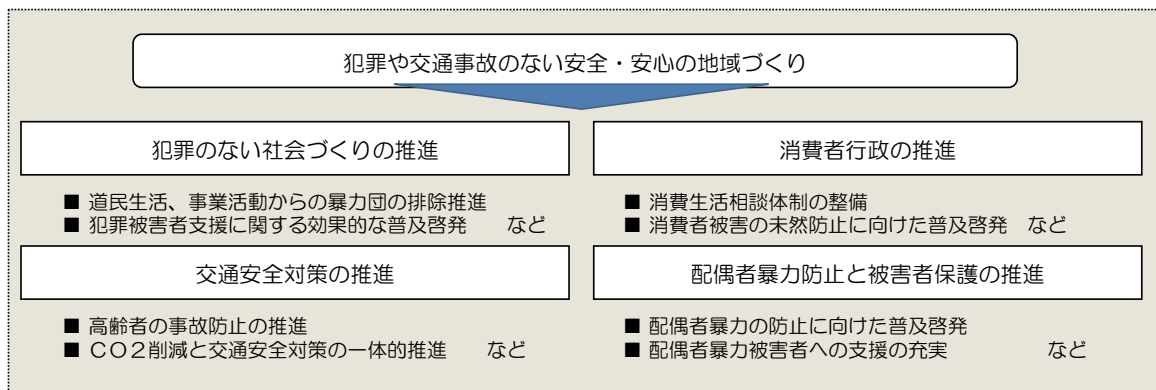
### <学びの環境の整備>

- ◎ 学力向上総合事業費【教育庁】 38,699千円
  - わかる授業の実現と望ましい生活習慣の定着を図り、家庭・学校・地域が一体となった学力向上の取組を推進する。
  - ・小・中学校の連携や国語、算数・数学を中心とした授業改善
  - ・北海道独自の基礎問題「チャレンジテスト」の改善充実
  - ・朝の読書・自宅での読書の奨励による読書習慣の定着
  - ・学生ボランティアによる学習支援
  - ・生活リズムチェックシートや通学合宿による望ましい生活習慣の定着
  - ・「歩くこと」を奨励する特色ある取組を通じた運動習慣の改善
- ◎ 英語教育推進事業費【教育庁】 8,560千円
  - 国際社会で信頼される人材を育成するため、本道における外国語教育や国際理解教育の充実を図る。
  - ・イングリッシュキャンプのプログラムを開発
  - ・北海道英語教育推進会議による成果、課題の検証や今後の到達目標、指導法などの検討
  - ・英語力・コミュニケーション能力の現状分析をする英語力到達度テストの実施

- ◎ 青少年サイエンスミーティング事業費【教育庁】 2,000千円  
理科への興味・関心を高め、科学を探究する心を養うため、中・高生を対象とした特別講義などを実施する。  
・ノーベル化学賞受賞者による特別講演 ・実験実習の実施
- 地域とともに学ぶ環境教育推進事業費【教育庁】 9,755千円（H22：4,252千円）  
北海道環境学習フェアの開催や地域素材を活用した取組、調査研究を推進し、本道における環境教育の充実を図る。
- 道徳教育総合支援事業費【教育庁】 61,369千円  
本道の道徳教育に関する課題に対する取組を行い、学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上と一層の充実を図る。  
・推進校における実践研究 ・外部講師の派遣 ・「心のノート」や地域教材の配布
- ◎ ほっかいどう公立学校校務システム推進費【教育庁】 5,466千円  
時間外勤務の縮減及び子どもと向き合う時間の確保の観点から、平成24年度運用を開始する「ほっかいどう公立学校校務システム」の円滑な導入を図る。
- ◎ 家庭教育支援活動事業費【教育庁】 3,600千円  
全ての親が家庭教育に関する学習や相談ができる環境を整えるため、地域人材の養成や、学校等との連携による家庭教育支援活動を推進する。
- ◎ 北海道ふるさと教育推進事業費【教育庁】 5,087千円  
総合的な学習の時間における「アイヌの人たちの歴史・文化等に関する教育」と「北方領土に関する学習」の取組等により、ふるさと教育の充実を図る。
- ◎ 高等学校における発達障がい支援連携モデル事業費【教育庁】 6,198千円  
特別な支援を必要とする生徒に対する効果的な支援や指導の在り方について調査研究を行う。
- ◎ 食中毒予防対策費【教育庁】 3,975千円  
学校給食における食中毒を予防し、安全な学校給食を実施するため、「学校給食衛生管理マニュアル」の改訂版を作成・配布し、周知徹底を図る。
- いじめ・不登校問題対応事業費【教育庁】 21,780千円  
いじめ・不登校の問題に対応するため、課題解決への取組を行う。  
・いじめの問題等への対応に関する研修会の実施（管理職、生徒指導担当教員）  
・道立高等学校へのスクールカウンセラーの配置
- ◎ 防災教育推進事業費【教育庁】 4,829千円  
日頃の防災意識や心構えなど防災教育に係るリーフレットを作成・配布するとともにフォーラムを開催して、本道の防災教育の推進を図る。
- 北海道らしい食育推進事業費【農政部】 17,816千円（H22：19,096千円）  
「どさんこ食育プラン」に基づく北海道らしい食育の取組を総合的に推進し、食育の目的である「健康で長生き、楽しく豊かな食生活の実現」を目指す。
- 北の海のためぐみ食育推進事業費【水産林務部】 2,558千円（H22：2,944千円）  
学校給食などあらゆる喫食機会を通じて子供達が道産水産物を「おいしい」と感じる味覚の形成や魚介類の栄養成分等への理解を深め、日常的に道産水産物を食する機運を醸成する取組に支援する。
- 「木育」運動定着支援対策事業費【水産林務部】 8,958千円（H22：11,458千円）  
木育を息の長い道民運動として展開・定着させるため、木育の指導者を育成するとともに、木育遊具導入施設への木育指導者の派遣による木育活動の実施等により、自発的・継続的な木育の取組を促進する。

(4) 犯罪や交通事故のない安全・安心の地域づくり

犯罪や交通事故のない地域社会づくりは、安全・安心で心豊かな暮らしに欠くことのできない重要な課題です。このため、平成23年4月1日に施行された「北海道暴力団排除推進条例」に基づく取組を推進するとともに、交通死亡事故の防止に向けて高齢者などへの啓発活動を強化するほか、複雑・多様化する消費者問題に適切に対応する消費生活相談体制の整備などに取り組みます。



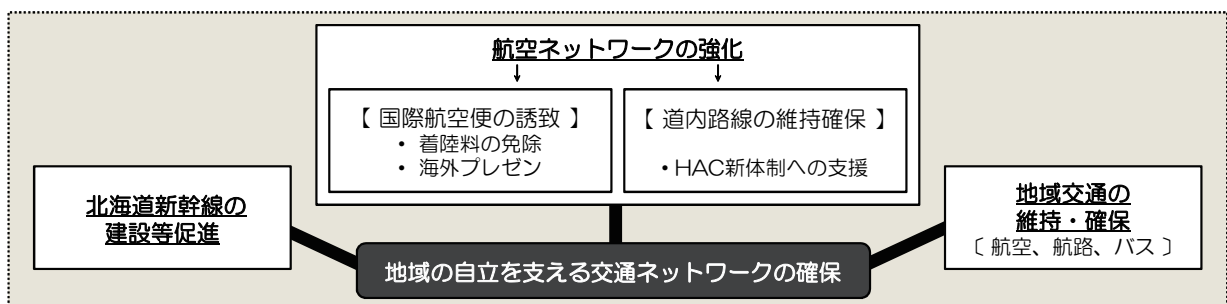
平成23年度に実施する主な施策

- **暴力団排除推進事業費【環境生活部】** 4,732千円  
 「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」に基づき、道民生活及び事業活動から暴力団を排除するための体制を整備する。  
 ・暴力団排除推進会議の設置 ・市町村への説明会の開催 ・暴力団排除推進員配置
- **暴力団排除推進対策費【警察本部】** 34,221千円  
 「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」に基づき、道民生活及び事業活動から暴力団を排除するための体制整備や広報啓発等の取組を実施する。  
 ・条例説明会の開催 ・広報啓発キャラバン事業の実施 ・取締・保護活動の強化
- **警察官の定数増【警察本部】** 44名（H22：28名）  
 深刻な治安情勢に的確に対応するため、警察法施行令の一部改正により、全国的に行われている地方警察官の増員に併せ警察官の増員を行う。  
 ・公訴時効の廃止に伴う捜査体制の整備等
- **交番相談員の配置【警察本部】** 375,771千円（H22：368,897千円）  
 パトロール活動等による警察官の交番内不在時における住民サービスの向上や不安感の払拭のため、交番相談員を増員する。
- ◎ **エコアンドセーフティ推進事業費【環境生活部】** 9,822千円  
 道内の自動車学校にエコドライブ認定機関からの認定を取得させ実技講習できる体制を構築するとともに、自動車免許取得者に対しては、免許更新時等にエコドライブと交通安全に関する啓発指導を行う。
- **交通死亡事故抑止対策事業費【環境生活部】** 5,877千円（H22：3,656千円）  
 交通死亡事故死者数の約5割を占める高齢者に対する啓発活動を行うことで、高齢歩行者の死亡事故を抑止するとともに、地域ぐるみの交通安全運動を支援する。  
 ・夜光反射材の作成・配布 ・リーフレットの購入・配布
- **配偶者暴力被害者支援対策費【環境生活部】** 141,352千円（H22：59,731千円）  
 市町村や民間シェルター等の関係機関と連携し、配偶者暴力の防止に向けた啓発や、被害者への支援の取組を実施する。
- **犯罪被害者等支援推進事業費【環境生活部】** 12,756千円（H22：3,202千円）  
 犯罪被害者等への総合的な支援を図るため、支援体制の充実を図るとともに、普及啓発等を実施する。

- 消費者行政活性化事業費【環境生活部】 587,447千円（H22：450,000千円）  
消費生活相談窓口の機能強化等を図るため、「北海道消費者行政活性化基金」を活用し、北海道全域の消費生活相談体制整備などに取り組む。
- 若年者消費者被害防止対策事業費【環境生活部】 19,156千円  
若年者のパソコンや携帯電話の利用による消費者被害やトラブルが増加していることから、被害防止に向けた啓発活動等を実施する。

## (5) 地域の自立を支える交通ネットワークの確保

本道経済の発展や安全・安心の地域づくりを進めていくためには、交通ネットワークなどの社会基盤の整備が必要です。このため、新千歳空港の機能充実や道内航空路線の利用促進など、航空ネットワークの強化を図るとともに、北海道新幹線の建設促進や地域交通の維持・確保などに取り組みます。



### 平成23年度に実施する主な施策

- ◎ 国際航空便誘致推進事業【建設部】（再掲） 50,000千円  
道内への国際航空路線を誘致するために、国際線需要に対応した受入体制の充実の促進や、道管理空港における国際チャーター便の着陸料の全額免除を行う。
- ◎ 国際航空路線誘致促進事業【建設部】 22,243千円  
官民の連携による国際航空路線の誘致促進に向けた航空需要拡大に係る実態調査を実施する。
- ◎ 北海道の戦略的物流調査検討事業【建設部】 19,935千円  
北海道の物流機能の維持・強化を図るため、本道貨物の輸送実態を調査する。
- ◎ 航空貨物需要拡大方策検討事業【建設部】 26,673千円  
国内や国際航空貨物輸送の需要把握や航空貨物需要拡大方策の検討を行う。
- 北海道エアシステム支援事業費【建設部】 573,223千円  
丘珠空港を拠点としたHACの新たな経営体制を構築するため、施設・設備整備などへの支援や航空機取得に係る経費の貸付を行う。
- ◎ 道内航空ネットワーク需要拡大推進事業【建設部】 11,926千円  
道内航空路線の旅客需要の開発と空港利用者の利便性向上に取り組み、道内空港の活性化と航空ネットワークの維持確保を図る。  
・需要拡大会議の開催 ・旅客の需要開発に係るアンケート・ヒアリング調査の実施
- 北海道新幹線建設等促進費【総合政策部】 11,747千円（H22：12,274千円）  
北海道新幹線（新青森・新函館間）の早期開業と札幌延伸の早期実現に向けて、関係機関と緊密に連携し、道民一丸となった運動を展開する。
- 離島航空路線維持対策費【建設部】 14,400千円（H22：14,097千円）  
国や市町村との役割分担のもと、離島航空路線の運航に対する支援を行う。

## II 危機克服と未来を拓く道づくり ～2 安全・安心の健康社会づくり

□ 定期航路維持対策費【建設部】 59,294千円 (H22: 54,555千円)

離島航路の維持等のための離島航路事業者に対する補助を行う。

□ バス運行対策・利用促進費【総合政策部】 1,183,685千円 (H22: 1,287,295千円)

地域住民の日常生活に不可欠な生活交通路線を確保するため、国や市町村との役割分担のもと、赤字バス路線の運行に対する支援を行うほか、廃止バス路線の市町村等による代替運行を支援するなど必要な措置を講じる。

○ 「日ロフェリー」定期航路（稚内－サハリン州）需要開発検討事業【建設部・宗谷総合振興局】

32,216千円

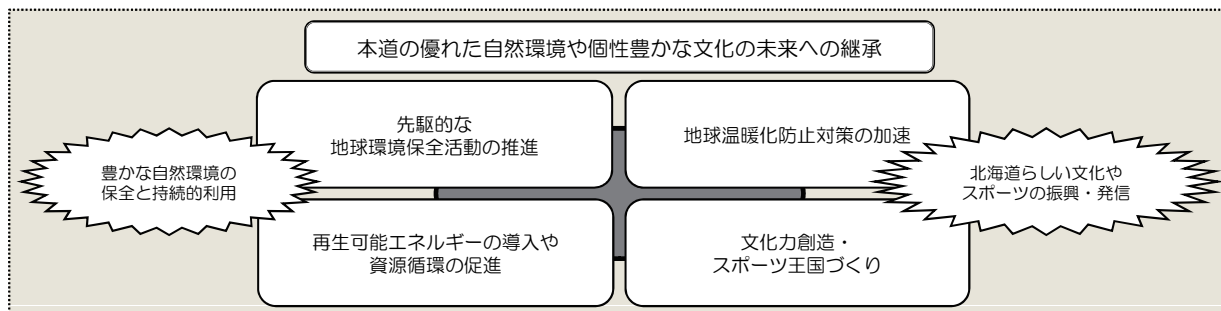
サハリン州への観光ルートの検討及び輸出貨物の需要調査を行う。

◎ 北東アジア・ターミナル構想検討費【建設部】（再掲） 2,000千円

新千歳空港や国際港湾等を一体的に捉え、海上・航空・陸上輸送を組み合わせることで最適輸送サービスを提供する交通・物流ネットワークを構築し、北海道全体が北東アジアのターミナル機能を果たすことを目指す基本構想の検討を行う。

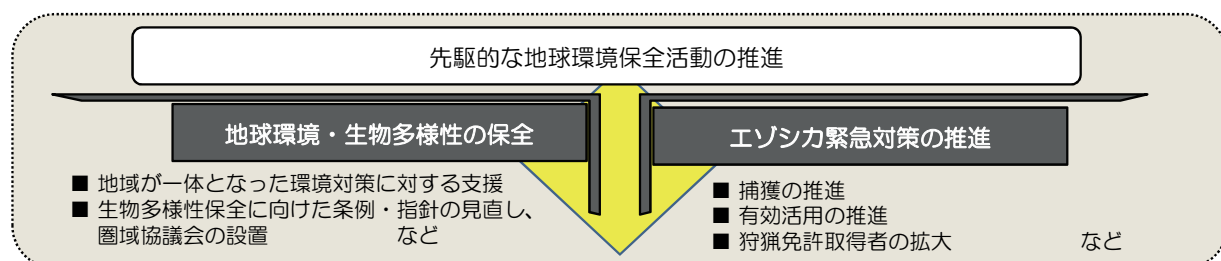
・北東アジア・ターミナル構想検討懇話会・シンポジウムの開催

### 3 環境のフロンランナー・文化カづくり



#### (1) 先駆的な地球環境保全活動の推進

本道の豊かな自然環境を保全し、将来にしっかりと継承していくことは、今を生きる私たちの責務でもあります。このため、地域が一体となった環境対策に対する支援や生物多様性保全に向けた取組を進めるとともに、深刻な農林被害等をもたらしているエゾシカの適正な個体数管理に向けた総合的な対策を行うなど、先駆的な地球環境保全活動を推進します。



#### 平成23年度に実施する主な施策

##### <地球環境・生物多様性の保全>

- ◎ 地域づくり総合交付金（地域環境サポーター支援分）【総合政策部、環境生活部】 50,000千円  
地域における自発的な環境保全活動を一層促進するため、地域の住民組織等が実施する地球温暖化防止や生物多様性保全の取組に対して助成する。
- ◎ 地域循環圏形成促進事業費【環境生活部】 6,248千円  
一般廃棄物由来バイオマスの利活用に先行して取り組んでいる市町村等の利活用の実態を把握し、利活用を推進する取組提案を取りまとめ、道内各地における地域循環圏形成に資する。
- グリーンニューディール基金事業【環境生活部】 568,085千円（H22：1,155,819千円）  
地球温暖化対策を推進するため、「北海道グリーンニューディール基金」を活用して、市町村及び道が行う地球温暖化対策等の環境保全対策事業を実施する。  
・ 公共施設省エネ・グリーン化 ・ 民間施設省エネ・グリーン化・再生可能エネルギー利用促進
- ◎ 汚水共同化促進プロジェクト事業【建設部】 1,465千円  
市町村における汚水処理施設の効率化を図るため、施設の共同化や資源の有効利用を促進する。  
・ リサイクル活用事例集の作成 ・ 汚水処理共同化セミナーの実施
- ◎ 生物多様性保全推進事業費【環境生活部】 4,270千円  
本道の生物多様性の保全を推進するため、各種指針の見直しや新たな条例の制定を検討するとともに、地域における生物多様性の保全に関する活動を促進するため、圏域協議会を設置する。

## II 危機克服と未来を拓く道づくり ～3 環境のフロントランナー・文化力づくり

- 北海道環境情報データベース構築事業【環境生活部】 61,548千円  
北海道の生物多様性を効果的に保全するために、道内の環境情報（動植物種（希少種、外来種）、森林構造など）を集約した環境情報データベースを構築する。
- ◎ 高病原性鳥インフルエンザ対策事業費【環境生活部】 6,061千円  
高病原性鳥インフルエンザの感染防止を図るため、防疫・検査体制の充実を図る。  
・関係機関と連携した渡り鳥の飛来状況の巡視 ・死亡野鳥の回収・検査
- ヒグマ対策推進費【環境生活部】 3,905千円（H22：1,031千円）  
ヒグマによる人身事故や農作物被害を防止するため、ヒグマ捕獲従事者の育成を図るとともに、北海道ヒグマ保護管理計画の策定に向け、道内のヒグマ生息数を把握するための調査を行う。
- ◎ オットセイ漁業被害実態調査費【水産林務部】 1,224千円  
オットセイによる被害実態を明らかにし、広域的な被害防止対策に資するための基礎調査等を行う。
- 農地・水保全管理支払事業費【農政部】 2,072,180千円（H22：2,014,773千円）  
農村地域における地域ぐるみの効果の高い共同活動や農地周りの水路・農道の長寿命化を図る集落を支援する。
- 環境保全型農業直接支援対策事業費【農政部】 502,088千円（H22：368,917千円）  
化学肥料・化学合成農薬の低減と環境保全効果の高い営農活動を支援することにより、環境保全型農業の取組の拡大・定着を推進する。

### <エゾシカ緊急対策の推進>

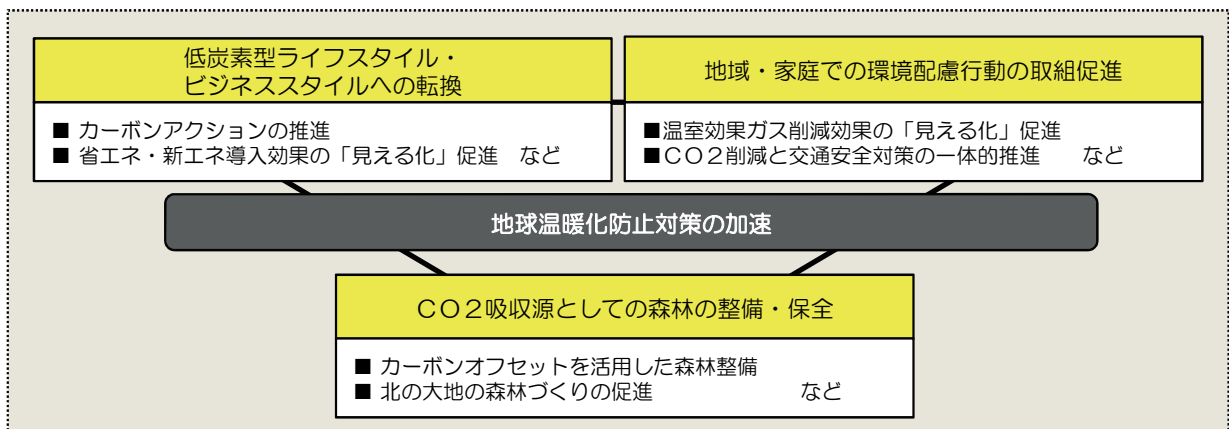
- 地域づくり総合交付金（エゾシカ緊急対策分）【総合政策部・環境生活部】  
50,000千円（H22：69,330千円）  
緊急対策期間において市町村等が実施するエゾシカ有害鳥獣捕獲事業に対して助成する。
- 計画的捕獲体制等実証試験事業費【環境生活部】 12,746千円  
新たな捕獲の枠組み（計画的捕獲）の位置付けを国に働きかけるため、確実に捕獲数が確保できる体制について実証試験等を実施する。
- ◎ 捕獲個体処理支援施設設置運営事業費【環境生活部】 38,200千円  
地域のエゾシカ捕獲従事者・狩猟者への支援を行う「現地シカ・ステーション」モデル事業を市町村・民間業者と協力して実施し、地域で運営可能な仕組みづくりを検討するとともに、有害鳥獣捕獲及び狩猟によるエゾシカ捕獲数の上積みを図る。
- エゾシカ被害防止緊急対策指導推進費【環境生活部、農政部、水産林務部】 1,931千円  
地域のエゾシカ被害防止対策に関して、総合的な情報提供や、市町村と連携して支援を行う「エゾシカ被害防止対策チーム」を各総合振興局及び振興局に設置する。
- 鳥獣被害防止総合対策事業費【農政部】 2,324,521千円（H22：358,712千円）  
くくりわななど、捕獲機材の導入や農用地への侵入防止施設の整備など、地域が取り組むエゾシカによる農林業被害防止活動を支援する。
- ◎ エゾシカ森林被害防止強化対策事業費【水産林務部】 11,085千円  
エゾシカ捕獲装置の捕獲効率の向上や、林地未利用材等の活用により、森林被害の軽減を図る。  
・誘き寄せ資材を活用した捕獲方法の実証 ・林地未利用材等の活用による進入防止効果の試験
- ◎ 道有林エゾシカ緊急対策事業費【水産林務部】 28,900千円  
道有林内林道の除雪によるエゾシカ捕獲効率の向上を図るとともに、森林施業と組み合わせた効率的な捕獲方法の確立を図る。
- 「シカの日」定着促進事業費【環境生活部】 98,186千円  
シカ肉消費拡大を図る「シカの日」を道民に定着させるため、需要拡大に向けた取組や衛生管理への理解促進、消費拡大に向けた啓発活動を実施する。

- ◎ エゾシカ活用製品開発緊急総合支援事業費【経済部】 23,662千円  
 エゾシカを活用した新製品の開発から販路拡大の支援を行うことにより、エゾシカの有効活用を促進する。
  - ・製品化に向けた相談会、試食評価会の開催
  - ・展示商談会への出展
  - ・ブランド形成検討会の開催
- ◎ 農林業被害額の減少に向けたエゾシカ対策事業【日高振興局】 174千円  
 日高管内のエゾシカによる農林業の被害防止を図るため、管内広域協議会と連携し、囲いわなや一斉駆除等による効果的な捕獲システムの確立を図ると共に食肉や角、皮などの有効活用を推進する。
- ◎ エゾシカ捕獲エキスパート活用モデル・資源有効活用事業【釧路総合振興局】 951千円  
 短期間で効率良くエゾシカの捕獲を図るため、管内各地でエゾシカ駆除の実績をあげているハンターを集め、湿原などの多く越冬している区域で集中的な捕獲をモデル実施するとともに、エゾシカ肉等の新たな有効活用方策として、ペットフードとしての利用を推進する。

(注) ◎：2定補正予算の新規事業  
 ○：当初予算や臨時会の新規事業（2定補正予算で拡充した事業を含む）  
 □：拡充事業や継続事業

## (2) 地球温暖化防止対策の加速

豊かな自然環境を有する本道の役割を踏まえ、地球温暖化防止対策に積極的に貢献するため、カーボンアクションの推進などによる低炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへの転換を図るとともに、地域・家庭での環境配慮行動の一層の加速、さらには、二酸化炭素吸収源としての森林の計画的な整備を推進します。



## 平成23年度に実施する主な施策

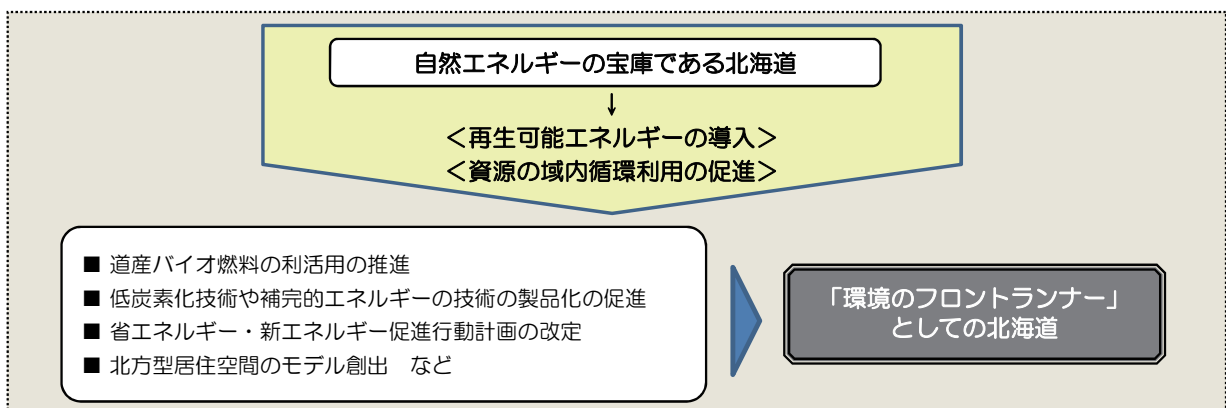
- 北海道低炭素社会ビジョン検討事業費【環境生活部】 13,006千円  
 北海道における低炭素社会の実現に向けて、長期的な視点に立って取り組むための2050年における本道の低炭素社会像を道民全体で共有するためのビジョンを策定する。
- ◎ 地域づくり総合交付金（地域環境サポーター支援事業費分）【総合政策部、環境生活部】（再掲）  
 50,000千円  
 地域における自発的な環境保全活動を一層促進するため、地域の住民組織等が実施する地球温暖化防止や生物多様性保全の取組に対して助成する。
- ◎ カーボンアクション推進事業費【環境生活部】 11,620千円  
 カーボンオフセット制度に関する相談支援体制の構築や普及啓発を実施することにより、カーボンオフセットの取組を促進し、低炭素社会の実現を図る。
  - ・カーボンアクションフォーラムの開催
  - ・相談窓口の設置



- ◎ エコアンドセーフティ推進事業費【環境生活部】（再掲） 9,822千円  
道内の自動車学校にエコドライブ認定機関からの認定を取得させ実技講習できる体制を構築するとともに、自動車免許取得者に対しては、免許更新時等にエコドライブと交通安全に関する啓発指導を行う。
- ◎ バイオ燃料利活用普及促進事業費【環境生活部】 24,035千円  
道産バイオ燃料の利活用及び普及の促進を図るため、道内に流通していないバイオ燃料の製造から販売に至る実証事業や普及啓発事業を展開する。
  - ・バイオエタノール(E3)の製造流通販売モデルの実施
  - ・BDF(B5)の生産コスト実態調査及び普及啓発
- ◎ 次世代北方型居住空間モデル構想検討費【建設部】 2,000千円  
地域のエネルギーや資源を域内循環利用し、排出物抑制と産業振興をめざす「次世代北方型居住空間」モデル創出に向けた検討を行う。
  - ・「次世代北方型居住空間モデル構想検討会議」の設置・フォーラムの開催
- エネルギー「一村一炭素おとし」事業費【経済部】 161,000千円(H22:201,000千円)  
市町村と企業やNPO等地域の多様な主体が、協働・連携して行う地域の特色を生かした省エネルギー・新エネルギーを推進する取組で、CO2の削減と経済性及び地域経済活性化等について定量的・具体的な効果が見込まれる事業を支援することにより、環境と成長が両立する低炭素社会の実現に資する。
- ◎ 汚水共同化促進プロジェクト事業【建設部】（再掲） 1,465千円  
市町村における汚水処理施設の効率化を図るため、施設の共同化や資源の有効利用を促進する。
  - ・リサイクル活用事例集の作成
  - ・汚水処理共同化セミナーの実施
- 北海道型ゼロエミッション住宅技術開発事業【建設部】 10,000千円  
住宅のゼロエミッション化や地域材使用率向上を実現するために必要と考えられる新技術、新部材、寒冷地向け設備機器等の開発研究を行う。
- ◎ 公共建築物地域材利用推進事業【建設部】（再掲） 5,000千円  
森林資源の循環利用による地球温暖化対策として、公共建築物の建設における地域材の利用を推進するため、木造・木質化の効果や建設コスト等の検証などの調査研究を行う。
- ◎ 未来につなぐ森づくり推進事業費補助金【水産林務部】（再掲） 526,240千円  
伐採後の植林等に支援することにより、森林資源の循環利用を推進する。
  - ・小面積伐採跡地や第三者から取得した伐採跡地等の植林への支援

### (3) 再生可能エネルギーの導入や資源循環の促進

安定したエネルギーの供給体制や地球温暖化防止のためには、本道がフロントランナーとして、新エネルギーの導入やバイオマス資源の有効活用などを進めていくことが必要です。このため、道産バイオ燃料の普及や木質バイオマスの利用促進、地域における省エネ・新エネの導入などに取り組むとともに、地域の資源やエネルギーを有効に活用した北海道らしい居住空間創出に向けた取組を進めます。



平成23年度に実施する主な施策

- ◎ **バイオ燃料利活用普及促進事業費【環境生活部】**（再掲） 24,035千円  
道産バイオ燃料の利活用及び普及の促進を図るため、道内に流通していないバイオ燃料の製造から販売に至る実証事業や普及啓発事業を展開する。
  - ・バイオエタノール(E3)の製造流通販売モデルの実施
  - ・BDF(B5)の生産コスト実態調査及び普及啓発
- ◎ **道産低炭素化製品開発促進事業費【経済部】**（再掲） 30,559千円  
本道の気候条件や地域に賦存するエネルギー資源などを活かした低炭素化技術や罹災時等の補完的エネルギーの供給や消費の抑制等に資する技術による製品化を支援する。
- **産学連携道産低炭素化技術振興モデル事業費【経済部】**（再掲） 80,586千円（H22：90,000千円）  
道内技術を活かした環境・エネルギー関連産業の創出拡大を図るため、道内大学や公設試等との連携により、供給側・需要側の企業・団体等が一体となっていく、低炭素化に向けた技術開発等の先進的な取組を支援する。
- ◎ **地域新エネルギー導入推進体制整備事業費【経済部】** 9,373千円  
地域が主体となって、省エネ・新エネ促進によるエネルギーの安定供給や低炭素社会実現に向けた先進的な取組を積極的に図っていくため、地域における推進体制づくりを進めるとともに、地域の特定課題の解決策などを検討する取組に対して支援を行う。
- ◎ **地域省エネ・新エネ行動加速事業費【経済部】** 15,861千円  
省エネ・新エネ行動の促進に向け情報面で特に支援が求められる中小製造業、家庭・業務部門において、省エネ・新エネの具体的な方策や利点等について理解を深めるため、地域が主体となっていく事業者や生活者を対象としたセミナーの開催やPR素材の作成等、きめ細やかな普及啓発活動を実施する。
- ◎ **スマートコミュニティ構築可能性調査事業費【経済部】**（再掲） 15,429千円  
国においてスマートグリッド技術を活用したスマートコミュニティへの移行が位置づけられ、東日本大震災の発生に伴い地域特性を活かした電力等の安定的確保への対応が急務となる中、道内でも環境整備を図るため、本道の特性を活かしたスマートコミュニティの構築に向けた実証可能性調査を実施する。
- **グリーンニューディール基金事業【環境生活部】**（再掲） 568,085千円（H22：1,155,819千円）  
地球温暖化対策を推進するため、「北海道グリーンニューディール基金」を活用して、市町村及び道が行う地球温暖化対策等の環境保全対策事業を実施する。
  - ・公共施設省エネ・グリーン化
  - ・民間施設省エネ・グリーン化
  - ・再生可能エネルギー利用促進
- **循環資源利用促進事業費【環境生活部】**（再掲） 707,650千円（H22：543,878千円）  
産業廃棄物の循環的利用を一層促進するため、産業廃棄物の排出抑制及び資源の循環的な利用等の事業を実施する。
  - ・リサイクル設備・技術開発などへの支援
  - ・リサイクル製品普及促進
  - ・取組情報の提供、普及啓発 など
- ◎ **地域ガソリンスタンド活性化支援事業費【経済部】** 6,046千円  
地域のガソリンスタンド(SS)について、その経営活性化方策や、今回の大震災を踏まえた災害時におけるエネルギー供給拠点としての役割を検討するため、道内外の先進事例の調査やヒアリング、アンケート等を実施する。
- **バイオマス利活用フロンティア推進事業費【農政部】** 158,993千円（H22：1,028,943千円）  
バイオマスの利活用を推進するため、循環利用のシステム構築等に必要な支援を実施し、環境と調和した本道農業の発展と循環型社会の構築を図る。
- **木質バイオマス大規模利用促進事業費【水産林務部】** 2,469千円（H22：2,565千円）  
木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、林地未利用材の低コスト集荷・安定供給と大規模エネルギー利用に向けた需要者と供給者の合意形成等を図る。

□ エネルギー「一村一炭素おとし」事業費【経済部】（再掲） 161,000千円（H22：201,000千円）

市町村と企業やNPO等地域の多様な主体が、協働・連携して行う地域の特色を生かした省エネルギー・新エネルギーを推進する取組で、CO2の削減と経済性及び地域経済活性化等について定量的・具体的な効果が見込まれる事業を支援することにより、環境と成長が両立する低炭素社会の実現に資する。

◎ 次世代北方型居住空間モデル構想検討費【建設部】（再掲） 2,000千円

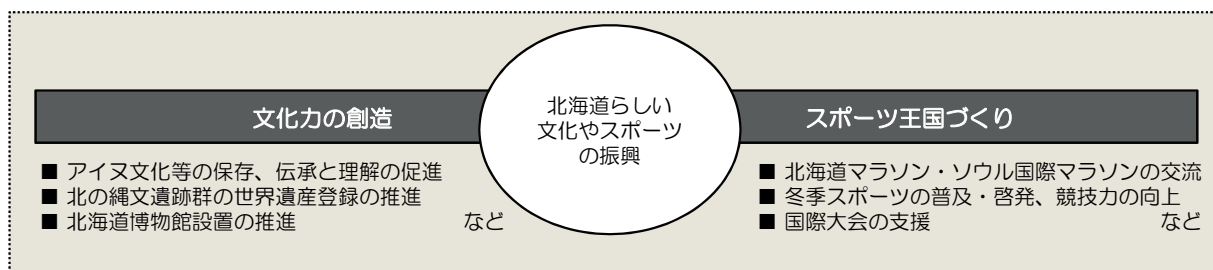
地域のエネルギーや資源を域内循環利用し、排出物抑制と産業振興をめざす「次世代北方型居住空間」モデル創出に向けた検討を行う。

- ・「次世代北方型居住空間モデル構想検討会議」の設置・フォーラムの開催

(4) 文化力創造・スポーツ王国づくり

個性豊かな本道の文化を保存・伝承し、地域づくり、北海道づくりの推進力としていくため、アイヌの人々の歴史や文化の理解を深める取組をはじめ、世界的にも貴重な遺産である縄文遺跡群の世界遺産登録を目指した運動などを展開します。

また、本道が誇る冬季スポーツの振興を図るため、参加者の裾野の拡大や競技力アップを目指すなど、北海道らしいスポーツ王国づくりに取り組みます。



平成23年度に実施する主な施策

◎ アイヌ政策促進啓発事業費【環境生活部】 1,232千円

アイヌの人々の歴史・文化や国主体の新たなアイヌ政策の知識と理解を深めるため、フォーラムを開催する。

- ・場所：白老町
- ・時期：H24.冬
- ・セミナーの実施及び劇団・学校・住民サークルの発表など

○ ほっかいどうアイヌ語アーカイブ事業費【環境生活部】 10,947千円

道が所蔵するアイヌ語の採録テープ等をデジタル媒体化し、インターネット等で発信することにより、アイヌ語の学習環境を整備し、アイヌ語の保存・伝承及びアイヌ民族に対する理解の促進を図る。

◎ 北の縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【環境生活部】 4,614千円

北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を目指し、官民一体となった運動を展開する。

- ・道民会議の設置
- ・シンポジウムの開催
- ・パネル展・出土品等の展示

◎ 文化発信拠点づくり推進事業費【環境生活部】 9,853千円

道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」を文化発信の拠点として活用を図る。

- ・設備整備、ミニコンサート等の開催
- ・「北の縄文文化」の資料展示

◎ アートマップ推進事業費【環境生活部】 13,270千円

北海道ゆかりのアーティストによる芸術作品を活用した活力ある地域づくりを推進するとともに、アートツーリズムを展開し、道内外へ北海道各地域にゆかりのある文化情報を発信する。

◎ 北海道博物館設置推進事業費【環境生活部】 8,026千円

開拓記念館のリニューアルによる「北海道博物館」設置に向けた取組を推進する。

- ・リニューアルプラン検討委員会の設置
- ・構造・設備改修診断
- ・シンポジウムの開催

## II 危機克服と未来を拓く道づくり ～3 環境のフロントランナー・文化力づくり

### ◎ スポーツ振興事業費【環境生活部】 3,565千円

NHK杯国際フィギュアスケート大会の開催を踏まえ、道民の冬季スポーツに親しむ気運の向上等を図る。また、北海道出身のスポーツ選手と子どもたちの接する場を提供し、道内スポーツのすそ野拡大と青少年の健全育成を図る。

- ・スケート体験教室の開催
- ・冬季スポーツ展の開催
- ・スポーツ親子シンポジウムの開催
- ・スポーツ雇用・支援調査等の実施

### ◎ 北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費【環境生活部】 1,737千円

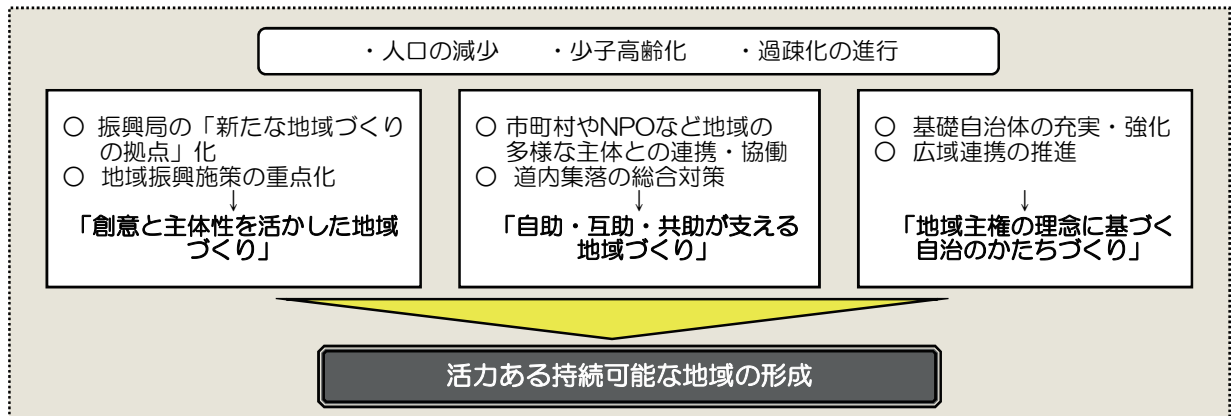
北海道マラソンへの選手招待、ソウル国際マラソン大会優秀者への知事賞等を贈呈、スポーツ振興をテーマとしたシンポジウムの開催など、ソウル特別市との交流協定締結を契機としてスポーツ分野の交流を図る。

### ◎ 北のスポーツ王国推進プロジェクト事業費【教育庁】 49,102千円

冬季スポーツ人口の裾野を広げるとともに、道民のスポーツに対する興味・関心を高め、活力ある「生涯スポーツ社会」の実現を目指す。

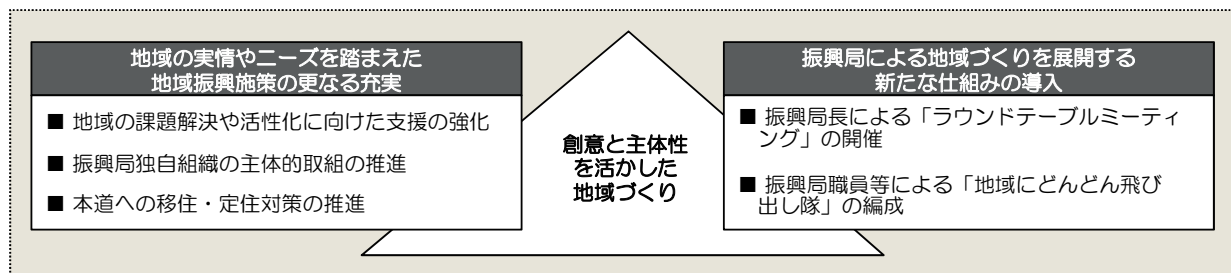
- ・スキー、スケート、カーリングなどの講演会、トップアスリートの協力による実技体験教室の開催
- ・2012年ISU世界ジュニアスピードスケート選手権大会帯広大会への補助
- ・冬季スポーツの選抜ジュニア強化育成

## 4 活力ある持続可能な地域づくり



### (1) 創意と主体性を活かした地域づくり

地域の実情に応じた政策の立案や実施に努めるなど、創意と主体性を活かした地域づくりを展開します。



### 平成23年度に実施する主な施策

#### □ 地域づくり総合交付金【総合政策部】 4,003,826千円（H22：3,460,000千円）

北海道地域振興条例に掲げる、個性豊かで活力に満ち、人々が将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資することを目的に、地域の実情やニーズに応じた効果的な支援を行う。

〈新たな視点による取組例〉

- ・市町村・民間団体等が主体的に行う移住促進やエゾシカ対策、地球環境の保全に向けた取組のほか、震災関連対策事業を支援

#### □ 地域政策推進事業費【総合政策部】 100,000千円（H22：95,800千円）

振興局独自組織の主体的な取組や振興局職員が地域に飛び出す仕組み等を新たに導入し、地域の関係者との連携・協働のもと、地域に根ざした政策を企画・立案・実施し、個性ある地域づくりを推進する。

#### ◎ 安全・安心のための移住・二地域居住加速事業費【総合政策部】 20,955千円

本道の移住対策の推進を図るため、緊急かつ集中的に、安全・安心の暮らしのための本道への移住や二地域居住を加速する総合的な取組を推進する。

- ・首都圏等におけるアンケート調査
- ・企業や移住希望者向け説明会実施

#### □ 北の大地への交流・定住促進事業費【総合政策部】 1,870千円（H22：2,201千円）

本道への交流・定住を進める取組をより一層加速・定着させるため、地域の連携促進や全国組織等との連携を図る取組を実施する。

□ 地域政策立案形成費【総合政策部】 2,803千円（H22：3,129千円）

市町村との緊密な連携・協働により、地域に根ざした政策を立案・形成するため、知事と市町村長との意見交換や実務担当者間での共同政策研究・討議を実施する。  
 ・地域づくり推進会議の開催 ・道・市町村職員共同政策研究会の開催

□ 地域連携推進費【総合政策部】 8,474千円（H22：9,125千円）

連携地域ごとに策定した「政策展開方針」を推進するため、市町村長や地域の関係者からなる「地域づくり連携会議」において、地域づくりについて幅広く議論し、道政策への反映などを行う。

◎ 「醸造用ぶどうと空知産ワインの振興」推進事業【空知総合振興局】 1,331千円

醸造用ぶどう栽培と質の高いワイン造りを行うワイナリー等を総合的に支援し空知産ワインのブランド化を進めるとともに、空知の食、景観、農業体験との連携によって、札幌圏等との交流拡大と地域経済の活性化を図る。

□ 彩北そや「食」と「観光」地域ネットワークづくりプロジェクト事業【宗谷総合振興局】 3,924千円（H22：4,154千円）

魅力ある地域づくりを図るとともに観光客の誘致を促進するため、「食」と「観光」を核とした人的地域ネットワークを構築し、ネットワークを活用した地域協働の取組を推進する。

□ オホーツク「食」の地域ブランド形成促進事業【オホーツク総合振興局】 7,035千円（H22：1,628千円）

横断的な推進体制のもとで、オホーツク管内の食品・食品関連サービスの高付加価値化及び産業間の多様な連携による食づくり産業の育成・強化を図る事業を集中的かつ総合的に展開する。

◎ とかち魅力発信推進事業【十勝総合振興局】 1,881千円

道東自動車道が十勝まで全線開通することから、道央圏におけるプロモーションや「食の王国とかち」PRライブを実施すること等により、十勝の魅力を発信し、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。

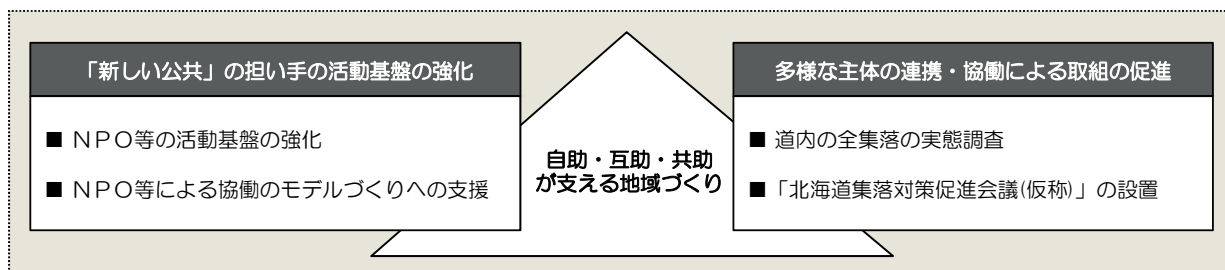
(注) ◎：2定補正予算の新規事業

○：当初予算や臨時会の新規事業（2定補正予算で拡充した事業を含む）

□：拡充事業や継続事業

(2) 自助・互助・共助が支える地域づくり

「新しい公共」の担い手であるNPOなどの自立的な活動を後押しするとともに、道内の集落対策を総合的に進めるなど、自助や共助、互助が支える地域づくりを推進します。



平成23年度に実施する主な施策

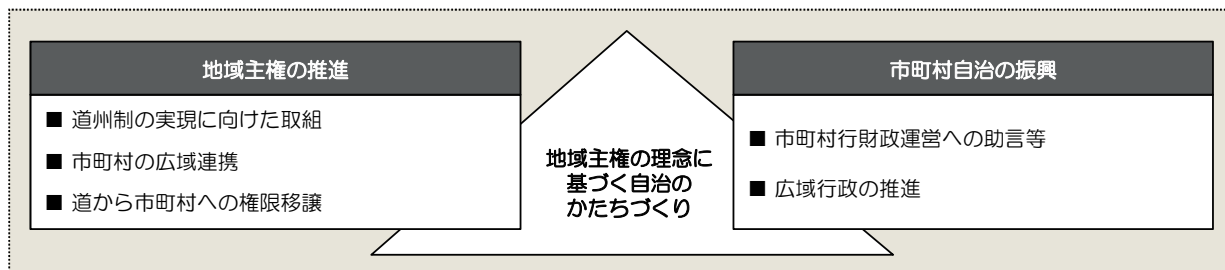
○ 新しい公共支援事業費【総合政策部・環境生活部】 173,000千円

北海道内における「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図ることを目的に、各種支援事業を実施する。  
 ・つなぎ融資への利子補給 ・場づくりや制度・規制等を越えた先進的なモデルづくり

- ◎ **社会的企業支援方策検討費【経済部】** 3,008千円  
 一次産業や介護福祉の担い手不足の解消など、地域課題の解決につながる雇用吸収力の高い「社会的企業」の支援体制の構築に向けた方策などの検討を行う。
- ◎ **地域活性化ワイド資金【経済部】** 融資枠20億円  
 NPO等多様な事業主体が取り組む経済活動に対し、資金の円滑化を図る。
- **地域力向上サポート事業費【総合政策部】** 2,135千円 (H22: 2,474千円)  
 多様な主体が連携・協働して地域の課題を解決していく「地域力」の向上に向け、地域住民や市町村などの主体的な取組に係る連絡・相談体制を定着させるとともに、市町村の枠にとられない主体間連携や広範囲での事業実施など、広域的な展開を進める取組を効果的にサポートする。
- ◎ **集落対策促進事業費【総合政策部】** 1,416千円  
 学識経験者やNPO法人などの多様な主体で構成する「(仮称)北海道集落対策促進会議」を設置し、地域による集落対策の促進に向けた具体的な方策を検討する。
- ◎ **北海道集落实態調査事業【総合政策部】** 31,747千円  
 道内全集落の詳細なデータの調査・分析を行うとともに、道内外の先進事例調査や地域研修会を通じた事例創出などを実施し、その内容を取りまとめた集落対策取組事例集を作成する。
- **特定地域政策推進事業費【総合政策部】** 2,003千円 (H22: 2,351千円)  
 条件不利地域の振興・発展を図るため、国の法律に基づき、過疎地域の自立促進、山村地域・半島地域の振興に向けた施策を推進する。

### (3) 地域主権の理念に基づく自治のかたちづくり

地域のことは地域で決めることができる地域主権型社会の実現を目指し、市町村の広域的な連携による地域づくりの取組を支援するとともに、道から市町村への権限移譲などを進めます。



### 平成23年度に実施する主な施策

- **広域的な連携を活用した地域づくり促進事業費【総合政策部】** 2,518千円 (H22: 2,527千円)  
 道内市町村が広域的連携による地域づくりを主体的に進められるよう、様々な課題に関する相談、助言、情報提供及び人材派遣など、効果的な支援策のあり方について総合的に検討を行い、地域での具体的な取組の支援を行うとともに、定住自立圏等広域的な連携に取り組む地域への助言等を引き続き行う。
- **地域主権推進事業費（道州制の推進）【総合政策部】** 4,858千円 (H22: 6,512千円)  
 道州制に向けた取組を進めるため、「道州制特区」の提案や「道から市町村への権限移譲」の推進などの取組を行う。
- **構造改革特区・地域再生推進事業費【総合政策部】** 1,317千円 (H22: 1,450千円)  
 国の「構造改革特区」や「地域再生」制度の活用、更には「総合特区」制度の活用に向けた検討などにより地域の主体的な取組を促進する。
- **夕張市財政再生支援対策費補助金【総合政策部】** 80,498千円 (H22: 80,829千円)  
 夕張市の財政再生に向けた道の支援策として、夕張市が発行した再生振替特例債の利子負担の軽減を図るため、毎年度の利子償還額の一部について補助する。